

令和6年度

厚生労働省 省庁別財務書類

[留意事項]

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)	
<資産の部>						
現金・預金	24,766,424	23,864,163	未払金	9,056,564	10,334,997	
たな卸資産	10,713	15,473	支払備金	269,142	274,260	
未収金	857,121	832,464	未払費用	31	-	
未収収益	21,873	24,485	保管金等	87	93	
未収保険料	4,884,297	5,008,059	未経過保険料	28,470	30,313	
前払費用	18	17	賞与引当金	18,890	19,778	
運用寄託金	115,629,775	118,074,182	借入金	1,434,834	1,434,834	
その他の債権等	12	12	責任準備金	7,716,742	7,821,371	
貸倒引当金	△ 1,128,114	△ 1,043,822	公的年金預り金	125,506,514	128,564,118	
有形固定資産	520,464	523,508	退職給付引当金	266,074	259,124	
国有財産（公共用 財産を除く）	502,017	506,746	その他の債務等	8,224	8,370	
土地	342,427	353,736				
立木竹	1,140	1,125				
建物	124,231	120,025				
工作物	30,962	30,195				
船舶	14	7				
建設仮勘定	3,240	1,656				
物品	18,447	16,762	負債合計	144,305,579	148,747,262	
無形固定資産	102,222	154,220	<資産・負債差額の部>			
出資金	7,305,327	7,374,986	資産・負債差額	8,664,558	6,080,488	
資産合計	152,970,137	154,827,751	負債及び資産・ 負債差額合計	152,970,137	154,827,751	

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	270,585	277,522
賞与引当金繰入額	18,890	19,778
退職給付引当金繰入額	17,169	26,385
労災保険給付費	719,407	717,628
労災援護給付費	87,408	85,979
基礎年金給付費	24,796,930	25,615,543
国民年金給付費	201,820	171,532
厚生年金給付費	23,694,060	24,321,651
福祉年金給付費	2,123	2,007
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,755,918	5,043,917
保険料等交付金	11,049,860	11,783,893
失業等給付費	1,194,845	1,222,464
育児休業給付費	749,373	794,363
雇用安定等給付費	211,431	169,163
職業訓練受講給付金	5,192	3,856
認定職業訓練実施奨励金	10,577	11,170
保険料返還金	34,105	36,878
石綿健康被害救済事業交付金	3,944	4,057
補助金等	20,725,242	19,862,723
委託費等	314,861	311,187
独立行政法人運営費交付金	467,279	461,084
庁費等	428,009	322,887
その他の経費	743,427	758,278
減価償却費	42,325	41,849
責任準備金繰入額	△ 37,344	104,628
貸倒引当金繰入額	294,518	316,924
支払利息	3,912	9,501
資産処分損益	2,967	588
出資金評価損	88,749	-
本年度業務費用合計	90,897,594	92,497,452

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	9,523,968	8,664,558
II 本年度業務費用合計	△ 90,897,594	△ 92,497,452
III 財源	92,448,110	93,416,225
主管の財源	1,297,277	928,576
配賦財源	31,407,950	30,941,835
自己収入	59,740,906	61,543,822
保険料等収入	58,940,305	60,902,882
その他の自己収入	800,601	640,939
他会計からの受入	1,975	1,991
IV 無償所管換等	△ 135,952	△ 612,602
V 資産評価差額	201,525	167,363
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,475,499	△ 3,057,603
VII 本年度末資産・負債差額	8,664,558	6,080,488

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,326,252	950,043
配賦財源	31,407,950	30,941,835
自己収入		
保険料等収入	58,589,442	60,442,084
その他の自己収入	777,177	617,365
他会計からの受入	1,970	1,985
固定資産の売却による収入	299	432
前年度剰余金受入	649,901	1,033,003
資金からの受入（予算上措置されたもの）	2,484,520	3,074,518
財源合計	<hr/> 95,237,516	97,061,268
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 310,174	△ 326,704
労災保険給付費	△ 719,010	△ 718,154
労災援護給付費	△ 87,608	△ 86,260
基礎年金給付費	△ 24,694,482	△ 25,480,479
国民年金給付費	△ 207,498	△ 176,022
厚生年金給付費	△ 23,636,529	△ 24,224,814
福祉年金給付費	△ 2,139	△ 2,026
國家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,755,918	△ 5,043,917
保険料等交付金	△ 11,023,400	△ 11,306,366
失業等給付費	△ 1,193,138	△ 1,216,539
育児休業給付費	△ 749,373	△ 794,363
雇用安定等給付費	△ 211,431	△ 169,163
職業訓練受講給付金	△ 5,192	△ 3,856
認定職業訓練実施奨励金	△ 10,577	△ 11,170
保険料返還金	△ 34,105	△ 36,878
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,999	△ 4,052
補助金等	△ 20,726,001	△ 19,856,693
委託費等	△ 316,811	△ 312,939
独立行政法人運営費交付金	△ 467,279	△ 461,084
一般会計への繰入	△ 4	△ 1
出資による支出	△ 174	△ 15
庁費等の支出	△ 483,253	△ 408,352

その他の支出	△ 743,382	△ 758,221
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 16,943	△ 66,505
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 90,398,431	△ 91,464,586
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 258	△ 77
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	△ 1,445	△ 500
工作物に係る支出	△ 3,210	△ 1,769
建設仮勘定に係る支出	△ 1,082	△ 1,645
施設整備支出合計	△ 5,996	△ 3,993
業務支出合計	△ 90,404,428	△ 91,468,579
業務収支	4,833,088	5,592,688
II 財務収支		
借入による収入	1,434,834	1,434,834
借入金の返済による支出	△ 1,436,701	△ 1,434,834
利息の支払額	△ 3,881	△ 9,532
財務収支	△ 5,747	△ 9,532
本年度収支	4,827,340	5,583,155
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,794,337	△ 4,417,405
翌年度歳入繰入	1,033,003	1,165,750
資金本年度末残高	23,733,334	22,698,319
その他歳計外現金・預金本年度末残高	87	93
本年度末現金・預金残高	24,766,424	23,864,163

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

①有形固定資産

国有財産（公用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

②無形固定資産

著作権及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

$$\cdot \text{基本額} \cdots \text{勤続年数別の職員数} \times \text{平均給与} \times \text{自己都合退職手当支給率}$$

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率により計上している。

$$\cdot \text{調整額} \cdots \text{「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数} \times \text{想定される調整月額単価} \times 60 \text{ヶ月}$$

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金

については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.5%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 重要な後発事象

(1) 年金特別会計の勘定の廃止

子ども・子育て支援勘定は「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(令和6年法律第47号。以下「改正法」という。)第17条の規定により本年度限り廃止された。

その際、子ども・子育て支援勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第17条第4項の規定により業務勘定に帰属させるものを除き、子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定に帰属させることとした。

また、子ども・子育て支援勘定の令和7年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第17条第1項の規定により子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定の歳入に繰り入れた。

なお、子ども・子育て支援勘定に所属していた積立金は、改正法附則第17条第3項の規定により子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた

(2) 労働保険特別会計の勘定の部分移管

「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(令和6年法律第47号。以下「改正法」という。)第17条の規定により改正前の「特別会計に関する法律」に基づく雇用勘定で経理していたもののうち、育児休業給付に係る部分が子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定に本年度限りで移管された。その際、雇用勘定に所属していた育児休業給付に係る権利義務は、改正法附則第16条第4項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定に帰属することとした。

また、雇用勘定の令和7年度の歳入に繰り入れるべき金額(育児休業給付に係る歳入額に限る。)は、改正法附則第16条第1項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定の歳入に繰り入れた。

なお、雇用勘定に所属していた育児休業給付資金は、改正法附則第16条第3項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定の育児休業給付資金として組み入れられたものとみなされた。

3 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会第2次訴訟 (熊本訴訟)	6,511	熊本地裁 平成25年(ワ)第1172号他11件	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
ノーモアミナマタ第2次訴訟(新潟訴訟)	941	新潟地裁 平成27年(ワ)第193号他18件	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、株式会社レゾナック・ホールディングス(旧昭和電工株式会社)に対して求めるもの
HPVワクチン損害賠償請求集団訴訟	780	東京地裁 平成28年(ワ)24885号外2件	ワクチン接種後に疼痛や運動障害等の症状が出たとして損害賠償金の支払いを求めるもの
水俣病不知火患者会第2次訴訟 (熊本訴訟)	643	福岡高裁 令和6年(ネ)第510号 (原審:熊本地裁) 平成25年(ワ)第554号外1件	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの 下級審の結果は、国側が勝訴。
HPVワクチン損害賠償請求集団訴訟	390	福岡地裁 平成28年(ワ)2397号外1件	ワクチン接種後に疼痛や運動障害等の症状が出たとして損害賠償金の支払いを求めるもの
HPVワクチン損害賠償請求集団訴訟	375	大阪地裁 平成28年(ワ)7312号外2件	ワクチン接種後に疼痛や運動障害等の症状が出たとして損害賠償金の支払いを求めるもの
水俣病不知火患者会第2次訴訟 (近畿訴訟)	352	大阪高裁 令和5年(ネ)第2284号 (原審:大阪地裁) 平成26年(ワ)第9280号外11件	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの 下級審の結果は、国側が一部勝訴及び一部敗訴
C型肝炎訴訟	221	奈良地裁 令和7年(ワ)第62号 他外72件	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある。 給付金は[独]医薬品医療機器総合機構に設けられた基金より支払われるが、訴訟弁護士費用については国費より支出している
HPVワクチン損害賠償請求集団訴訟	210	名古屋地裁 平成28年(ワ)3342号外2件	ワクチン接種後に疼痛や運動障害等の症状が出たとして損害賠償金の支払いを求めるもの
ノーモアミナマタ第2次訴訟(新潟訴訟)	180	東京高裁 令和6年(ネ)第3034号 (原審:新潟地裁) 平成25年(ワ)第612号外3件	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、株式会社レゾナック・ホールディングス(旧昭和電工株式会社)に対して求めるもの 下級審の結果は、国側が勝訴
大阪造船アスベスト訴訟	149	大阪地裁 令和5年(ワ)1243号 他1件	造船作業に従事していた元労働者等が、元労働者が肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
損害賠償請求事件	103	東京地裁 令和5年(ワ)第31487号	新型コロナウイルスに罹患した患者が搬送中に死亡したのは、国、千葉県及び船橋市の過失等によるものであるとして損害賠償金の支払いを求めるもの
コロナワクチン国家賠償請求事件(京都地裁)	100	京都地裁 令和6年(ワ)2218号	ワクチン接種時に看護師のミスで橈骨神経を損傷し感覚異常により廃業したことから損害賠償金の支払いを求めるもの
その他170件	3,397		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国側が敗訴した場合に、国が支払うこととなる見込み額とし、1億円を超える件については個別の件名ごとに記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 151,879 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 350,989 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定（厚生労働省所管分）、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（厚生労働省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

$$\text{翌年度以降各年度の年金受給者} \times \text{労災年金単価} \times \text{スライド率} \times (1 / \text{現価率})$$

(4) 財政法第44条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第38条の2 「特別会計に関する法律」附則第22条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第115条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第116条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計業務勘定	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第32条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け、当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成20年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成21年度末において精算（年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ）されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰入れることとしている。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第103条第1項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第103条第3項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	育児休業給付資金	「特別会計に関する法律」第103条の2第1項	育児休業給付に要する財源とするため設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第104条第1項	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(注) 財政法第44条の資金とは、一会计年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、运用され、主として歳计外で経理される金銭である。

(5) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのでなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々の年金をその時々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	10,281,844	積立金
	運用寄託金	118,074,182	

B	未収金	41,937	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収益	2,380	
	未収保険料	3,731,295	
	他会計繰入未収金	5,403,898	
	△貸倒引当金	△ 745,121	
C	出資金	161,811	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	4,027,991	
	他会計繰入未済金	4,360,117	
E	公的年金預り金	128,564,118	

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる日本銀行預金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品等を計上している。
- ・「未収金」には、共済組合等の基礎年金拠出金の未収額等を計上している。
- ・「未収益」には、預託金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に帰属する額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、臨時軍事費特別会計整理収入に伴う債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公用用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格5万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェア、については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権及び特許権等については国有財産台帳価格で計上している。
- ・「出資金」には、全国健康保険協会、独立行政法人福祉医療機構等に対する出資金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業給付金の額等を計上している。
- ・「未払費用」には、前会計年度において、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う施設入所者からの預り金等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。

- ・「賞与引当金」には、翌会計年度 6 月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源（昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付）、恩給給付費、国家公務員災害補償年金に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。

- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第44条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、独立行政法人福祉医療機構等の強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「保険料等収入」には、特別会計における保険料収入額等を計上している。
- ・「その他の自己収入」には、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁所管分）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との未収金、土地、建物、工作物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減、土地・建物・工作物・物品・無形固定資産等の前期以前計上額の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。

- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「保険料等収入」には、特別会計における保険料収入額等を計上している。
- ・「その他の自己収入」には、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁所管分）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。

- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第 44 条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減した金額を計上している。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、東日本大震災復興特別会計においては、令和 4 年度末までに 223 百万円求償し、うち 148 百万円について既に支払いを受けている。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
過年度の「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」、「出資金」、「未収金」、「未払金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「土地」が 54 百万円減少、「建物」が 1 百万円減少、「工作物」が 1 百万円減少、「物品」が 1,647 百万円増加、「無形固定資産」が 5 百万円減少、「出資金」が 47,581 百万円減少、「未収金」が 0 百万円増加し、「未払金」が 569,163 百万円増加し、資産・負債差額が 615,161 百万円減少しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 615,161 百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	93	11,364,826	12,499,243	-	-	23,864,163
たな卸資産	15,473	-	-	-	-	15,473
未収金	32,644	135,415	664,166	239	△ 1	832,464
未収収益	-	21,654	2,831	-	-	24,485
未収保険料	-	-	5,008,059	-	-	5,008,059
前払金	2,562	2	-	-	△ 2,564	-
前払費用	9	8	0	-	-	17
他会計繰入未収金	-	-	5,370,102	-	△ 5,370,102	-
運用寄託金	-	-	118,074,182	-	-	118,074,182
その他の債権等	12	-	-	-	-	12
貸倒引当金	△ 10,574	△ 63,510	△ 969,737	-	-	△ 1,043,822
有形固定資産	382,867	132,883	7,757	-	-	523,508
国有財産（公共用財産を除く）	371,204	127,794	7,747	-	-	506,746
土地	279,682	66,600	7,453	-	-	353,736
立木竹	481	643	0	-	-	1,125
建物	68,819	50,938	267	-	-	120,025
工作物	21,065	9,103	26	-	-	30,195
船舶	7	-	-	-	-	7
建設仮勘定	1,147	508	-	-	-	1,656
物品	11,663	5,089	9	-	-	16,762
無形固定資産	5,206	70,688	78,325	-	-	154,220
出資金	841,290	357,672	6,171,699	4,325	-	7,374,986
資産合計	1,269,584	12,019,641	146,906,630	4,564	△ 5,372,668	154,827,751
<負債の部>						
未払金	122,961	978	10,211,058	-	△ 1	10,334,997
支払備金	-	274,260	-	-	-	274,260
保管金等	93	-	-	-	-	93
未経過保険料	-	30,313	-	-	-	30,313
賞与引当金	14,420	5,147	210	-	-	19,778
借入金	-	-	1,434,834	-	-	1,434,834
責任準備金	-	7,821,371	-	-	-	7,821,371
公的年金預り金	-	-	128,564,118	-	-	128,564,118
退職給付引当金	190,377	65,370	3,377	-	-	259,124
他会計繰入未済金	5,369,264	838	-	-	△ 5,370,102	-
その他の債務等	8,344	2,590	-	-	△ 2,564	8,370
負債合計	5,705,461	8,200,869	140,213,600	-	△ 5,372,668	148,747,262
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 4,435,877	3,818,772	6,693,029	4,564	-	6,080,488

勘定別の資産及び負債の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,115,703	3,130,546	118,576	-	11,364,826
未収金	52,840	177,831	51	△ 95,307	135,415
未収収益	21,189	465	0	-	21,654
前払金	17,739	5,357	-	△ 23,094	2
前払費用	3	4	0	-	8
貸倒引当金	△ 18,724	△ 44,764	△ 22	-	△ 63,510
有形固定資産	50,815	81,895	172	-	132,883
国有財産（公用用財産を除く）	49,390	78,403	-	-	127,794
土地	23,021	43,579	-	-	66,600
立木竹	302	340	-	-	643
建物	22,417	28,521	-	-	50,938
工作物	3,376	5,727	-	-	9,103
建設仮勘定	273	234	-	-	508
物品	1,424	3,492	172	-	5,089
無形固定資産	13,575	56,582	530	-	70,688
出資金	254,257	103,415	-	-	357,672
資産合計	8,507,399	3,511,334	119,309	△ 118,402	12,019,641
<負債の部>					
未払金	15	46	96,224	△ 95,307	978
支払備金	163,054	111,206	-	-	274,260
前受金	-	2,562	23,123	△ 23,094	2,590
未経過保険料	30,313	-	-	-	30,313
賞与引当金	1,591	3,149	406	-	5,147
責任準備金	7,821,371	-	-	-	7,821,371
退職給付引当金	23,336	36,344	5,689	-	65,370
他会計繰入未済金	838	-	-	-	838
負債合計	8,040,520	153,308	125,442	△ 118,402	8,200,869
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	466,879	3,358,026	△ 6,133	-	3,818,772

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
<資産の部>					
現金・預金	1,328,899	308,275	9,973,585	800,051	-
未収金	433,052	188	41,786	4	62,166
未収収益	433	34	2,345	-	-
未収保険料	-	600,828	3,130,467	1,276,763	-
前払費用	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	4,360,117	801,684	4,602,541	-	-
運用寄託金	-	7,843,249	110,230,933	-	-
貸倒引当金	△ 1,030	△ 450,715	△ 294,424	△ 159,830	△ 252
有形固定資産	-	0	1	6,118	-
国有財産(公用財産を除く)	-	0	1	6,118	-
土地	-	-	1	6,118	-
立木竹	-	-	-	-	-
建物	-	0	0	0	-
工作物	-	0	0	0	-
物品	-	-	0	0	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
出資金	-	26,253	363,835	5,716,369	-
資産合計	6,121,472	9,129,798	128,051,071	7,639,477	61,914
<負債の部>					
未払金	4,265,748	26,457	4,001,856	1,916,989	-
賞与引当金	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	1,434,834	-
公的年金預り金	-	8,475,778	120,088,339	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
その他の債務等					
他会計繰入未済金	34,123	609,799	3,750,317	-	-
負債合計	4,299,872	9,112,036	127,840,513	3,351,824	-
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,821,600	17,762	210,557	4,287,653	61,914

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	88,430	-	12,499,243
未収金	126,967	-	664,166
未収収益	16	-	2,831
未収保険料	-	-	5,008,059
前払費用	0	-	0
他会計繰入未収金	-	△ 4,394,240	5,370,102
運用寄託金	-	-	118,074,182
貸倒引当金	△ 63,483	-	△ 969,737
有形固定資産	1,637	-	7,757
国有財産(公共用財産 を除く)	1,627	-	7,747
土地	1,333	-	7,453
立木竹	0	-	0
建物	267	-	267
工作物	26	-	26
物品	9	-	9
無形固定資産	78,325	-	78,325
出資金	65,240	-	6,171,699
資産合計	297,135	△ 4,394,240	146,906,630
<負債の部>			
未払金	6	-	10,211,058
賞与引当金	210	-	210
借入金	-	-	1,434,834
公的年金預り金	-	-	128,564,118
退職給付引当金	3,377	-	3,377
他会計繰入未済金	-	△ 4,394,240	-
負債合計	3,594	△ 4,394,240	140,213,600
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	293,541	-	6,693,029

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	12,732,166
財政融資資金預託金	11,131,996
合計	23,864,163

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品	8,500	5,175	376	-	-	13,299
検定検査標準品等	2,153	106	142	-	-	2,117
食糧品	49	401	402	-	-	47
その他	11	73	76	-	-	8
合計	10,713	5,757	997	-	-	15,473

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
基礎年金拠出金	共済組合等	430,991
子ども・子育て拠出金	事業主	62,166
雑収入等	受給者等	39,763
返納金債権	不正受給者等	61,290
補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	27,582
その他	個人等	210,669
合計		832,464

④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料及び船員保険料	事業主等	1,276,763
厚生年金保険料	事業主等	3,130,467
国民年金保険料	被保険者等	600,828
合計		5,008,059

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		12	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	415,321	△ 13,849	401,472	171,149	2,952	174,101	未収金、未払保険料等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	155	△ 32	122	155	△ 32	122	
履行期限到来等債権	309,632	12,069	321,701	170,994	2,984	173,979	
上記以外の債権	105,534	△ 25,886	79,647	-	-	-	
未収保険料	4,884,297	123,761	5,008,059	956,958	△ 87,244	869,714	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,337,513	△ 115,557	1,221,956	956,958	△ 87,244	869,714	
上記以外の債権	3,546,784	239,318	3,786,103	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	5,299,631	109,912	5,409,544	1,128,114	△ 84,292	1,043,822	

(注) 未収金の残高については、基礎年金拠出金を除外している。

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	502, 017	7, 575	5, 888	10, 241	13, 284	506, 746
行政財産	496, 474	7, 427	5, 326	10, 157	13, 162	501, 580
土地	337, 571	234	1, 861	-	13, 174	349, 118
立木竹	1, 138	0	2	-	△ 11	1, 124
建物	123, 578	1, 387	145	5, 312	-	119, 507
工作物	30, 931	4, 160	87	4, 837	-	30, 166
船舶	14	-	-	7	-	7
建設仮勘定	3, 240	1, 645	3, 229	-	-	1, 656
普通財産	5, 542	148	561	84	121	5, 165
土地	4, 855	115	474	-	121	4, 618
立木竹	2	0	1	-	△ 0	0
建物	653	25	80	80	-	517
工作物	30	6	4	4	-	28
物品	18, 447	4, 605	264	6, 025	-	16, 762
物品（美術品を除く）	18, 444	4, 605	264	6, 025	-	16, 758
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	520, 464	12, 180	6, 153	16, 267	13, 284	523, 508
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	-	-	0	1
行政財産	1	-	-	-	0	1
著作権及び特許権等	1	-	-	-	0	1
ソフトウェア	65, 126	16, 174	6	25, 582	-	55, 712
ソフトウェア仮勘定	36, 445	72, 825	11, 411	-	-	97, 858
電話加入権	649	1	2	-	-	647
小計	102, 222	89, 001	11, 420	25, 582	0	154, 220
合計	622, 687	101, 181	17, 573	41, 849	13, 284	677, 729

(8) 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	11,808	3,380	-	-	△ 3,216	-	11,973
福祉医療機構							
(一般勘定)	81,004	-	-	-	△ 18,784	-	62,220
(労災年金担保債権管理回収勘定)	346	△ 18	-	265	31	-	93
(承継債権管理回収勘定)	198,766	△ 5,900	-	35,796	4,878	-	161,947
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	122	34	-	-	△ 39	-	117
(労災勘定)	1,657	△ 53	-	-	△ 1	-	1,602
(雇用勘定)	3,758	440	-	-	△ 571	-	3,627
労働者退職金共済機構							
(財形勘定)	14,529	△ 14,529	-	-	14,698	-	14,698
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	9,181	928	-	0	△ 890	-	9,218
(障害者職業能力開発勘定)	42	△ 42	-	-	28	-	28
(障害者雇用納付金勘定)	48,100	183	-	47,581	△ 183	-	519
(職業能力開発勘定)	75,349	4,988	-	757	△ 5,636	-	73,944
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	1,901	△ 66	-	-	104	-	1,939
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	31,451	△ 31,451	-	-	34,768	-	34,768
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	-	0
(社会復帰促進等事業勘定)	283,073	△ 129,289	-	-	98,777	-	252,561
国立病院機構	520,357	△ 317,451	-	-	253,529	-	456,435
国立国際医療研究センター	61,879	6,008	-	-	△ 8,625	-	59,262
国立成育医療研究センター	39,766	△ 3,383	-	-	2,832	-	39,215
国立精神・神経医療研究センター	30,642	6,687	-	-	△ 7,567	-	29,762
国立がん研究センター	107,462	△ 16,213	-	-	16,830	-	108,080
国立循環器病研究センター	22,189	6,502	-	-	△ 7,782	-	20,909
国立長寿医療研究センター	6,944	-	-	-	△ 1,091	-	5,853
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(開発振興勘定)	12,084	-	-	-	△ 716	-	11,368
地域医療機能推進機構	511,077	△ 425,586	-	-	409,666	-	495,157
年金積立金管理運用独立行政法人							
(総合勘定)	100	△ 100	-	-	100	-	100
○その他の特殊法人							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	5,045,240	△ 5,045,240	-	-	5,323,821	-	5,323,821
(船員保険勘定)	68,915	△ 68,450	-	-	74,733	-	75,198
日本年金機構	112,386	△ 12,373	-	34	15,496	-	115,474
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	4,377	△ 814	15	-	669	-	4,247
○認可法人							
外国人技能実習機構	809	△ 616	-	-	645	-	838
合計	7,305,327	△ 6,042,426	15	84,435	6,196,506	-	7,374,986

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,639	2,666	11,973	15,189	15,189	100.00%	11,973	11,973	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	5,001,051	4,938,831	62,220	160,604	160,604	100.00%	62,220	62,220	法定財務諸表
(労災年金担保債権管理回収勘定)	100	7	93	61	61	100.00%	93	93	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	162,804	856	161,947	157,069	157,069	100.00%	161,947	161,947	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	387	269	117	156	156	100.00%	117	117	法定財務諸表
(労災勘定)	1,645	43	1,602	1,603	1,603	100.00%	1,602	1,602	法定財務諸表
(雇用勘定)	4,759	1,131	3,627	4,198	4,198	100.00%	3,627	3,627	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	209,234	194,536	14,698	1	1	100.00%	14,698	14,698	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	23,539	14,320	9,218	10,110	10,109	99.99%	9,218	9,218	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	743	714	28	30	30	100.00%	28	28	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	40,742	40,223	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	147,547	73,409	74,137	79,789	79,581	99.73%	73,944	73,944	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	3,878	-	3,878	6,018	3,009	50.00%	1,939	1,939	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	60,525	25,756	34,768	1,179	1,179	100.00%	34,768	34,768	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	3	2	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	436,628	184,067	252,561	153,784	153,784	100.00%	252,561	252,561	法定財務諸表
国立病院機構	1,422,707	966,271	456,435	202,905	202,905	100.00%	456,435	456,435	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	94,248	34,985	59,262	67,888	67,888	100.00%	59,262	59,262	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	59,960	20,744	39,215	36,382	36,382	100.00%	39,215	39,215	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	45,046	15,283	29,762	37,329	37,329	100.00%	29,762	29,762	法定財務諸表
国立がん研究センター	161,333	53,253	108,080	91,249	91,249	100.00%	108,080	108,080	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	73,468	52,559	20,909	28,691	28,691	100.00%	20,909	20,909	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	22,478	16,625	5,853	10,333	10,333	100.00%	5,853	5,853	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(開発振興勘定)	19,798	8,430	11,368	17,843	17,843	100.00%	11,368	11,368	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	636,049	140,891	495,157	85,491	85,491	100.00%	495,157	495,157	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人									
(総合勘定)	249,783,313	249,783,213	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	6,113,829	790,007	5,323,821	6,594	6,594	100.00%	5,323,821	5,323,821	法定財務諸表
(船員保険勘定)	79,386	4,188	75,198	465	465	100.00%	75,198	75,198	法定財務諸表
日本年金機構	299,128	183,654	115,474	99,977	99,977	100.00%	115,474	115,474	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	9,872,762	5,108,251	4,764,510	5,972,133	5,324	0.08%	4,247	4,247	法定財務諸表
○認可法人									
外国人技能実習機構	3,896	3,057	838	193	193	100.00%	838	838	法定財務諸表
合計	274,795,639	262,658,257	12,137,382	7,248,083	1,278,056	-	7,374,986	7,374,986	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	14,698	14,698	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援 機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	28	28	30	平成16年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,009	1,939	104	1,174	平成22年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	34,768	34,768	1,179	平成16年度及び17年度
年金積立金管理運用 (総合勘定)	100	100	100	100	平成27年度
独立行政法人労働者健康安全 機構 (一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和 元年度
独立行政法人 福祉医療機構 (一般勘定)	160,604	62,220	△ 18,784	79,600	令和5年度
独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	10,333	5,853	△ 1,091	3,389	令和5年度
独立行政法人 医薬基盤・健 康・栄養研究所 (開発振興勘定)	17,843	11,368	△ 716	5,759	令和5年度
○その他の特殊法人					
全国健康保険協会 (健康保険勘定)	6,594	5,323,821	5,323,821	6,594	平成21年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	5,324	4,247	669	1,745	平成20年度及び22年度
合計	205,022	5,459,046	5,353,599	99,576	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付等	受給者等	10,203,953
生活保護費等負担金	地方公共団体	121,011
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	6,774
原爆被爆者医療費	診療報酬支払基金等	1,668
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	910
福祉年金給付	受給者等	322
その他	地方公共団体等	356
合計		10,334,997

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額等	受給資格者	274,260
合計		274,260

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,434,834	18,652,854	18,652,854	1,434,834
合計	1,434,834	18,652,854	18,652,854	1,434,834

(注1) 「昭和48年度末歳入不足補填債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金」

(注2) 本年度増加額及び本年度減少額には一時借入金（17,291,038百万円）が含まれている。

④ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者（傷病：じん肺）	37,248
労災年金債務	受給者（傷病：せき損）	90,233
労災年金債務	受給者（傷病：その他）	99,832
労災年金債務	受給者（障害：1級～3級）	869,648
労災年金債務	受給者（障害：4級～7級）	1,813,112
労災年金債務	受給者（遺族）	4,708,718
労災年金債務	受給者（特別遺族）	49,919
労災年金債務	受給者（遺族：傷病・障害からの移行分）	152,656
合計		7,821,371

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	235,509	25,981	25,849	235,377
恩給給付費に係る引当金	11	1	△ 4	5
整理資源に係る引当金	28,080	6,782	183	21,480
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,474	371	158	2,261
合計	266,074	33,137	26,187	259,124

(注)退職手当に係る引当金の本年度増加額25,849百万円のうち38百万円は、令和6年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額25,981百万円のうち23百万円は、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	8,179
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	163
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	28
合計		8,370

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	197,981	75,896	3,643	0	-	277,522
賞与引当金繰入額	14,420	5,147	210	-	-	19,778
退職給付引当金繰入額	21,631	4,380	374	-	-	26,385
労災保険給付費	-	717,628	-	-	-	717,628
労災援護給付費	-	85,979	-	-	-	85,979
基礎年金給付費	-	-	25,615,543	-	-	25,615,543
国民年金給付費	-	-	171,532	-	-	171,532
厚生年金給付費	-	-	24,321,651	-	-	24,321,651
福祉年金給付費	-	-	2,007	-	-	2,007
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	5,043,917	-	-	5,043,917
保険料等交付金	-	-	11,783,893	-	-	11,783,893
失業等給付費	-	1,222,464	-	-	-	1,222,464
育児休業給付費	-	794,363	-	-	-	794,363
雇用安定等給付費	-	169,163	-	-	-	169,163
職業訓練受講給付金	-	3,856	-	-	-	3,856
認定職業訓練実施奨励金	-	11,170	-	-	-	11,170
保険料返還金	-	36,878	-	-	-	36,878
石綿健康被害救済事業交付金	-	4,057	-	-	-	4,057
補助金等	19,643,572	87,800	121,419	9,932	-	19,862,723
委託費等	155,412	83,037	72,737	-	-	311,187
独立行政法人運営費交付金	49,241	86,512	325,330	-	-	461,084
一般会計への繰入	-	5,273	20	-	△ 5,293	-
労働保険特別会計への繰入	122,628	-	-	-	△ 122,628	-
年金特別会計への繰入	11,057,524	5,360	-	-	△ 11,062,885	-
庁費等	135,254	143,262	44,711	24	△ 365	322,887
その他の経費	569,975	118,051	70,250	0	△ 0	758,278
減価償却費	12,529	22,747	6,572	-	-	41,849
責任準備金繰入額	-	104,628	-	-	-	104,628
貸倒引当金繰入額	3,963	22,873	290,088	-	-	316,924
支払利息	-	-	9,501	-	-	9,501
資産処分損益	276	278	33	-	-	588
本年度業務費用合計	31,984,412	3,810,814	67,883,439	9,958	△ 11,191,172	92,497,452

勘定別の業務費用の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	22,993	47,711	5,191	-	75,896
賞与引当金繰入額	1,591	3,149	406	-	5,147
退職給付引当金繰入額	1,313	3,462	△ 395	-	4,380
労災保険給付費	717,628	-	-	-	717,628
労災援護給付費	85,979	-	-	-	85,979
失業等給付費	-	1,222,464	-	-	1,222,464
育児休業給付費	-	794,363	-	-	794,363
雇用安定等給付費	-	169,163	-	-	169,163
職業訓練受講給付金	-	3,856	-	-	3,856
認定職業訓練実施奨励金	-	11,170	-	-	11,170
保険料返還金	-	-	36,878	-	36,878
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	4,057	-	4,057
補助金等	40,335	47,464	-	-	87,800
委託費等	19,442	61,352	2,242	-	83,037
独立行政法人運営費交付金	12,324	74,188	-	-	86,512
一般会計への繰入	252	5,020	-	-	5,273
徴収勘定への繰入	47,251	23,448	-	△ 70,700	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,360	-	-	-	5,360
庁費等	28,582	104,977	9,702	-	143,262
その他の経費	21,281	80,846	15,923	-	118,051
減価償却費	5,136	17,386	225	-	22,747
責任準備金繰入額	104,628	-	-	-	104,628
貸倒引当金繰入額	9,227	13,644	1	-	22,873
資産処分損益	46	231	0	-	278
本年度業務費用合計	1,123,377	2,683,904	74,232	△ 70,700	3,810,814

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	25,615,543	-	-	-	-
国民年金給付費	-	171,532	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	24,321,651	-	-
福祉年金給付費	-	2,007	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	5,043,917	-	-
保険料等交付金	-	-	-	11,783,893	-
補助金等	-	-	121,419	-	-
委託費等	42,442	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	7	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	3,428,680	17,509,212	-	-
国民年金勘定への繰入	53,345	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	111,370	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	64,416	256,314	45,760	-
支払調整金繰入	229	-	3,463	-	-
庁費等	-	-	-	-	-
その他の経費	3	54,892	9,579	5,412	243
減価償却費	-	0	1	1	-
貸倒引当金繰入額	160	289,373	△ 4,491	1,855	454
支払利息	-	-	-	9,501	-
資産処分損益	-	0	74	56	-
本年度業務費用合計	25,823,094	4,010,903	47,261,149	11,846,481	697

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	3,643	-	3,643
賞与引当金繰入額	210	-	210
退職給付引当金繰入額	374	-	374
基礎年金給付費	-	-	25,615,543
国民年金給付費	-	-	171,532
厚生年金給付費	-	-	24,321,651
福祉年金給付費	-	-	2,007
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	5,043,917
保険料等交付金	-	-	11,783,893
補助金等	-	-	121,419
委託費等	30,294	-	72,737
運営費交付金	325,330	-	325,330
一般会計への繰入	12	-	20
基礎年金勘定への繰入	-	△ 20,937,892	-
国民年金勘定への繰入	11,014	△ 64,360	-
厚生年金勘定への繰入	43,964	△ 155,335	-
健康勘定への繰入	9,734	△ 9,734	-
業務勘定への繰入	-	△ 366,491	-
支払調整金繰入	-	△ 3,692	-
庁費等	44,711	-	44,711
その他の経費	119	-	70,250
減価償却費	6,569	-	6,572
貸倒引当金繰入額	2,736	-	290,088
支払利息	-	-	9,501
資産処分損益	△ 97	-	33
本年度業務費用合計	478,619	△ 21,537,507	67,883,439

(2) 補助金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,155,930	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	186,538	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合ほか5法人	97,485	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	社会保険診療報酬支払基金等	83,682	医療保険のオンライン資格確認システム、医療等ID等の導入に向けたシステム開発等に必要な経費に対する補助
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	58,269	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	東京都ほか1,788自治体、23社	48,038	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
地域生活支援事業費等補助金	東京都ほか46道府県	46,831	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
介護保険事業費補助金	東京都ほか46道府県	45,663	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	43,347	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
医療提供体制推進事業費補助金	東京都ほか46道府県	32,931	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	29,239	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
介護職員処遇改善支援補助金	東京都ほか46道府県	28,747	介護職員を対象に、賃金改善を行う介護サービス事業所又は介護保険施設に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費を補助
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	株式会社清丸ほか17,615社	23,359	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	22,058	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	東京都ほか1,355地方公共団体、独立行政法人等	13,624	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均一化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助
社会福祉施設等施設整備費補助金	東京都ほか46道府県	13,548	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
医療施設運営費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構ほか9法人、東京都ほか46道府県	12,910	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	12,466	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	12,062	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	健康保険組合ほか8法人	12,062	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
疾病予防対策事業費等補助金	東京都ほか1,897自治体 公益財団法人エイズ予防財団ほか62法人	12,013	地方公共団体等が行う各感染症対策事業等に必要な経費の一部補助
保健衛生医療調査等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	11,901	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会ほか19法人	9,327	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保険診療報酬支払基金	7,981	電子処方箋管理システム構築事業、電子処方箋の機能拡充の促進事業に要する費用の補助
雇用開発支援事業費等補助金	公益財団法人東京しごと財団等	7,239	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	7,059	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
医療施設等施設整備費補助金	東京都ほか46道府県	7,011	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、一般社団法人日本労働者信用基金協会	6,640	高年齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
地域診療情報連携推進費補助金	社会保険診療報酬支払基金ほか3法人	6,533	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
医療施設等設備整備費補助金	東京都ほか46道府県	6,279	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,953	中小企業退職金共済事業に要する経費の補助
厚生労働行政推進調査事業費補助金	研究者337件、一般社団法人日本産業保健法学会	5,831	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	5,792	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者584件、公益社団法人日本食品衛生学会、公益財団法人エイズ予防財団	5,637	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	47都道府県、広島市、長崎市	5,480	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	5,028	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,868	産業保健を支援する事業のため
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	東京都ほか8府県、小田原市ほか1,139市区町村	4,737	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体や国における接種体制の構築に要する経費を補助
予防接種対策費補助金	川口市、公益財団法人予防接種リサーチセンターほか13法人	4,711	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供等に必要な経費の一部補助
児童保護費等補助金	北海道ほか66都府県市	4,608	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	4,421	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部補助
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	4,274	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助
職業能力開発校設備整備費等補助金	東京都等	4,066	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助
地方改善事業費補助金	福岡県ほか35都道府県	3,588	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
移植対策事業費補助金	日本赤十字社ほか14法人	3,486	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
雇用開発支援事業費等補助金	北海道等	3,462	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助
労働災害防止対策費補助金	建設業労働災害防止協会等	3,127	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	3,018	診療費相当額の貸付業務等のため
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会	2,917	「国民健康保険法」第74条等に基づく、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発に要する費用の一部補助
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	2,869	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
精神保健対策費補助金	東京都ほか91自治体、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターほか26団体	2,815	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	47都道府県、82保健所設置市、11特別区、独立行政法人 等	2,784	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,605	65歳超雇用推進助成金の原資部分の補助
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,596	訓練施設等の整備のための経費の補助
老人保健事業推進費等補助金	奈良県（生駒市）ほか63法人	2,473	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
在宅福祉事業費補助金	神奈川県横浜市ほか128自治体	2,300	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,085	「健康保険法」第154条の2及び「船員保険法」第113条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
保健衛生施設等設備整備費補助金	東京都ほか46都道府県等	2,046	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、食肉衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	2,009	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	1,871	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要なため
生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、都道府県、公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	1,790	生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上等に要する経費の一部補助
放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,738	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部補助
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	1,513	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,507	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構、一般社団法人医療の質・安全学会、公益社団法人日本医師会、民間団体、都道府県等	1,448	医療安全推進事業、異状死死因究明事業、特定機能病院における医療安全のための相互ピアレビュー推進事業、医療安全支援センター総合支援事業、歯科ヒヤリ・ハット事例収集等事業、統合医療に係る情報発信等推進事業、死亡時画像読影技術等向上研修事業、医療事故調査等支援団体等連絡協議会運営事業、死体検案医を対象とした死体検案相談事業、情報通信機器(ICT)を利用した死亡診断等検証事業、認定エンバーマー養成研修事業、死因究明拠点整備モデル事業、産科医療特別給付事業に要する費用の一部補助
女性自立支援事業費補助金	東京都ほか40自治体	1,250	「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」第22条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
国民健康保険災害臨時特例補助金	福島県ほか43都道府県	1,203	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,189	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため
医薬品安定供給支援補助金	シオノギファーマ株式会社ほか2社	1,135	海外依存度の高い原薬又はその原材料を国内製造、国内供給する事業者を支援し、日本国内における抗菌薬等の医薬品の安定供給体制を整備することに要する費用の一部補助
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	1,125	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助
保健衛生施設等施設整備費補助金	東京都ほか12道府県等	1,051	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者収容モデル病室、精神科病院等の施設整備に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療施設等災害復旧費補助金	蕨王町国民健康保険蕨王病院ほか75団体	982	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
地方改善施設整備費補助金	奈良県ほか22自治体	871	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	869	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
医療施設運営費等補助金	東京都ほか44都府県、国立研究開発法人国立国際医療研究センターほか3医療機関	859	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	秋田県ほか6県	783	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
小児慢性特定疾病対策費補助金	47都道府県ほか96法人	778	地方公共団体等が行う小児慢性対策事業に必要な経費の一部補助
労災疾病臨床研究事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	727	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
介護保険灾害臨時特例補助金	札幌市ほか267保険者	681	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため
保健衛生施設等災害復旧費補助金	医療法人博文会	678	地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るために、東日本大震災により被害を受けた精神科病院について、施設復旧に要する経費の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	東京都ほか46道府県	633	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	587	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	広島県ほか6自治体	563	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	546	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
国民健康保険災害等臨時特例補助金	新潟県ほか2県	507	令和6年能登半島地震による災害救助法の適用市町村に住所を有する被保険者について、医療保険の窓口負担（一部負担金）及び保険料（税）減免等を実施した保険者等に対する補助
血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	497	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	461	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構ほか13法人	427	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため及び世界に先駆けた医療機器の国際規格・基準の策定・提案を推進し、医療機器の審査の迅速化・合理化を図るために要する費用の補助
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	426	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行いうため
医療施設運営費等補助金	国立大学法人大阪大学ほか16団体	394	クリニック・イノベーション・ネットワーク推進支援事業、小児医薬品開発ネットワーク支援事業、臨床研究総合促進事業に要する費用の補助
後期高齢者医療災害等臨時特例補助金	新潟県ほか3県	391	令和6年能登半島地震により被災した後期高齢者医療の被保険者に対する療養の給付に係る一部負担金等の免除及び保険料の減免の特例措置に伴う広域連合の負担増額分の補助
難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団ほか12法人	322	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助
医薬品副作用等被害救済事業等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	314	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づき機構が行う副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用の一部補助

(単位：百万円)			
名称	相手先	金額	支出目的
遺骨収集等派遣費補助金	一般財団法人日本遺族会ほか7県	313	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部補助
介護保険災害等臨時特例補助金	新潟市ほか33保険者	302	令和6年能登半島地震より被災した介護保険の被保険者について、保険者である市町村が行う第一号保険料の減免や利用者負担額の免除の措置に対する補助
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	295	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	279	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	252	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の施設整備に要する費用の補助
国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立がん研究センター	246	国立研究開発法人国立がん研究センターの施設整備に関する費用の補助
結核医療費補助金	大阪市ほか156自治体	241	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	227	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者9名	220	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
労災疾病臨床研究事業費補助金	長谷川誠紀（研究者）等	193	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	172	「沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	武蔵村山市	163	東京都武蔵村山市が行う国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業に要する経費の補助
医薬品等健康被害者等生活支援補助金	公益財団法人友愛福祉財団、公益財団法人いしづえ	160	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業並びにサリドマイド被害者生活支援等事業に要する費用の補助
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	147	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の補助
保健衛生施設等災害復旧費補助金	福島市ほか13件	144	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、災害により被害を受けた保健所、市町村保健センター、火葬場、精神科病院等の施設復旧に要する経費の一部補助
セーフティネット支援対策等事業費補助金	福島県、社会福祉法人福島県社会福祉協議会、一般社団法人福島県老人福祉施設協議会	140	東日本大震災により、特に甚大な被害を受け、特に福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県内の介護施設等で従事する介護人材を、広域的に確保するための奨学金等の貸付及び現地における住まいの確保を支援する経費を補助するため
地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	138	地域保健を総合的かつ効率的に推進するため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等に必要な経費の補助
疾病予防対策事業費等補助金	川崎市ほか38地方公共団体	128	健康危機事例発生の未然防止あるいはその拡大の抑制のために、平時から体制を整備するとともに、健康危機事例発生時には、迅速かつ適切な対応のための保健活動を行う等、地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	石川県ほか2県	126	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	125	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が基金の造成を行う事業に要する経費の補助
自殺対策費補助金	広島県ほか52自治体	114	地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	101	「健康保険法」第154条第2項に基づく、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
高齢者福祉推進事業費補助金	鳥取県（全国健康福祉祭開催地都道府県）	100	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	96	船員雇用促進対策事業に要する経費の補助
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	88	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う施設・設備の整備又は改修のために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出自的
疾病予防対策事業費等補助金	東京都ほか90地方公共団体	87	地域住民の健康の保持及び増進を図るために、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費の補助
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	山形県ほか3県	81	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	石川県ほか2県	81	令和6年能登半島地震等により被災した障害者施設等の事業再開のため、必要な備品・設備等の復旧費用を補助
健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	64	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構、公益社団法人日本薬剤師会	62	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用に必要な経費の補助 電子版お薬手帳に記録された患者の生活情報等について、薬局・医療機関における円滑かつ効率的な閲覧方法の検討に必要な経費に対する補助
福島介護再生臨時特例補助金	福島県	59	長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所に対して支援を行うため
ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	53	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	51	開発途上国における公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会セーフティネット支援を行う民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部助成
全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	51	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
審査支払関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	47	出産育児一時金に係る出産費用の見える化への対応に伴うシステム改修等に必要な経費に対する補助
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	44	雇用促進融資の債権の回収・保全に要する経費の補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	36	革新的医療機器相談承認申請支援事業、軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業、医療機器承認促進事業及び小児用医療機器の承認申請支援事業に要する費用の補助
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	28	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
国民健康保険灾害臨時特例補助金	福島県ほか28都道府県	26	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
障害者総合支援事業費補助金	岩手県、宮城県、福島県	24	東日本大震災にて被災した障害福祉サービス事業所等の事業再開及び安定運営を図るために提供体制整備に要する経費を補助するため
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構	21	福島国際研究教育機構が行う「福島復興再生特別措置法」（平成24年法律第25号）第110条第1項に掲げる業務に要する経費の補助
国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	東京都ほか6県	17	令和6年能登半島地震による災害救助法の適用市町村に住所を有する被保険者について、医療保険の窓口負担（一部負担金）及び保険料（税）減免等を実施した保険者等に対する補助
政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	17	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
障害者等災害臨時特例補助金	福島県等	14	東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する利用者について、その利用者負担額の減免の措置に対して補助するため
国民健康保険灾害等臨時特例補助金	新潟県ほか2県	14	令和6年能登半島地震による災害救助法の適用市町村に住所を有する被保険者について、医療保険の窓口負担（一部負担金）及び保険料（税）減免等を実施した保険者等に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	14	求職者支援融資に係る損害補償費の補填に要する経費の補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	10	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	9	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、一般社団法人薬害研究資料館	9	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づき機構が行う医薬品安全対策等事業の実施及び一般社団法人薬害研究資料館の円滑な運営に必要な費用の補助
高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険中央会ほか37国民健康保険団体連合会	8	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平成24年法律第102号)に基づき、年金生活者支援給付金を的確かつ円滑に支給するために連合会等が行う事務の処理に必要な経費に対する補助
国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	福島県ほか4県	6	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	山形県ほか6自治体、独立行政法人国立病院機構ほか14団体	5	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人全日本医薬品登録販売者協会	5	医療関係者の研修、講習会等及び一般用医薬品適正使用推進のための研修事業に要する費用の補助
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
雇用開発支援事業費等補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	2	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助
障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	石川県、新潟市	2	「障害者総合支援法」における障害福祉サービス等に係る利用者負担額については、市町村の判断で、災害その他の事情により、利用者が負担することが困難であると認めた場合には、現行法においてその利用者負担額を減免することができる「障害者総合支援法」においては、サービスに係る費用から利用者負担額を除いた額を、国、都道府県、市町村がそれぞれ負担することになっているが、令和6年能登半島地震の被害が甚大であることから、市町村が利用者負担額を免除した場合は、特例として、この利用者負担相当額について、国がその全額を財政支援するための補助
国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	東京都ほか5県	1	令和6年能登半島地震による災害救助法の適用市町村に住所を有する被保険者について、医療保険の窓口負担（一部負担金）及び保険料（税）減免等を実施した保険者等に対する補助
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
雇用開発支援事業費等補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	0	労働金庫が実施した貸付について、返済免除（死亡等）及び返済不能が発生した場合に信用保証機関が労働金庫に対して保証を行う相当額を補助
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<負担金>			
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、北海道ほか11県	4,473,405	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
介護給付費等負担金	札幌市ほか1,572保険者	2,144,289	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
国民健康保険療養給付費等負担金	東京都ほか46道府県	1,619,602	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
障害者自立支援給付費負担金	大阪府ほか46都道府県	1,601,245	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
医療扶助費等負担金	大阪市ほか906自治体	1,430,837	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
生活扶助費等負担金	大阪市ほか906自治体	1,271,742	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	東京都ほか46道府県	518,806	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
障害者医療費負担金	東京都ほか1,717自治体	259,073	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
国民健康保険介護納付金負担金	東京都ほか46道府県	176,595	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
存続厚生年金基金等給付費等負担金	企業年金連合会等	121,419	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
難病医療費等負担金	47都道府県、20指定都市	121,019	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
介護扶助費等負担金	大阪市ほか903自治体	81,766	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
特別障害者手当等給付費負担金	北海道ほか977都府県市	43,762	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	札幌市ほか842市区町村	26,600	新型コロナウイルスに係る予防接種による健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の負担
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	東京都ほか906自治体	19,884	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
小児慢性特定疾病医療費負担金	47都道府県、20指定都市、62中核市、3児童相談所設置市	16,780	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	東京都ほか46道府県	13,515	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
健康保険組合連合会交付金交付事業費負担金	健康保険組合連合会	10,000	「健康保険法」附則第2条の2の規定により、健康保険組合連合会が行う、高額医療交付金事業の実施に要する費用の一部補助
精神障害者措置入院費負担金	東京都ほか66自治体	5,567	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	5,218	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	札幌市ほか1,068市区町村	5,055	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体における接種の実施に要する経費の負担
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	3,994	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第34条第4項の規定に基づく、年金及び一時金に要する費用の定率負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
感染症予防事業費等負担金	東京都ほか156自治体	3,608	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要な経費の一部負担
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	2,660	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,204	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
身体障害者保護費負担金	東京都ほか46道府県	2,139	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
結核医療費負担金	大阪市ほか156自治体	2,055	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
感染症医療費負担金	東京都ほか156自治体	1,689	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
予防接種対策費負担金	東京都ほか46道府県	1,085	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担
女性保護事業費負担金	東京都ほか46自治体	1,032	「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」第22条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
職業転換訓練費負担金	北海道ほか46都府県	1,008	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
原爆被爆者介護手当等負担金	47都道府県、広島市、長崎市	746	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	京都府、独立行政法人国立病院機構ほか3団体	484	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	山形県ほか2自治体、独立行政法人国立病院機構ほか18団体	237	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	47都道府県、20指定都市、57中核市、9児童相談所設置市	229	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病児童等自立支援事業に必要な経費の一部負担
精神障害者措置入院移送費負担金	東京都ほか66自治体	141	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
職業転換訓練費負担金	北海道ほか17都府県	23	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
女性相談支援センター運営費負担金	兵庫県ほか45自治体	15	「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」第22条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<交付金>			
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,448,286	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
国民健康保険財政調整交付金	大阪府ほか46都道府県	563,354	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9／100等を総額とした交付
介護給付費財政調整交付金	札幌市ほか1,542保険者	560,350	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
地域支援事業交付金	横浜市ほか1,572自治体	150,988	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	大阪府ほか46都道府県	145,914	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9／100を総額とした交付
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	138,892	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
国民健康保険保険者努力支援交付金	大阪府ほか46都道府県	128,608	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター	100,564	ワクチンの生産体制を整備し、新型コロナウイルス等の感染症の予期せぬ発生・流行時に必要なワクチンをより迅速に製造できる体制を確保するための経費 新型コロナウイルスワクチンを国において購入、保管し、各医療機関に配達するための経費
医療介護提供体制改革推進交付金	東京都ほか46道府県	73,530	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	大阪府ほか46都道府県	49,667	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9／100を総額とした交付
特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務費交付金	独立行政法人労働者健康安全機構	34,402	「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」（令和3年法律第74号）により業務の委託を受けた機構に対し、給付金等支払業務に要する費用に充てるための資金の交付
医療介護提供体制改革推進交付金	東京都ほか45道府県	29,685	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施するための経費
重層的支援体制整備事業交付金	名古屋市ほか345自治体	29,368	重層的支援体制整備事業の円滑な実施に資するため、事業実施市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業に要する費用の38.5%を交付
重層的支援体制整備事業交付金	名古屋市ほか345市町村	28,761	市町村における包括的支援体制の整備を図るために必要な経費の補助
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	東京都ほか46道府県	23,309	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう都道府県を支援 最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的に、当該取組に係る経費に対して交付金を交付
介護保険保険者努力支援交付金	札幌市ほか1,787保険者	20,000	「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村や都道府県による介護予防・健康づくり等の取組に係る評価結果に応じて交付金を交付することにより、こうした取組へのインセンティブとともに、高齢者の自立支援・重度化防止等を推進するための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高齢者医療特別負担調整交付金	社会保険診療報酬支払基金	19,999	「高齢者の医療の確保に関する法律」第93条第3項に基づく、保険者の負担を保険者相互の拠出と国費の折半により軽減することにより保険者の負担の軽減を図るための経費
医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	17,199	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第24条に規定する医療機関等情報化補助業務に要する費用の一部を交付
地域福祉推進支援臨時特例交付金	石川県	11,371	令和6年能登半島地震により、能登地域6市町において、家財・住宅等に被害を被った高齢者世帯等に対し、支援のための給付及び被災者の支援を行い、地域コミュニティの再生を推進するための交付
福祉・介護職員待遇改善臨時特例交付金	大阪府ほか46都道府県、公益社団法人国民健康保険中央会	11,005	福祉・介護職員を対象に、賃金改善を行う障害福祉サービス施設・事業所等に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費の補助
保険者機能強化推進交付金	札幌市ほか1,787保険者	10,000	「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村や都道府県による介護予防・健康づくり等の取組に係る評価結果に応じて交付金を交付することにより、こうした取組へのインセンティブとともに、高齢者の自立支援・重度化防止等を推進するための経費
離職者等職業訓練費交付金	東京都等	8,928	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための交付金
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	愛知県ほか46都道府県	7,889	高齢者施設等の安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるスプリンクラー設備等の整備、耐震化改修・大規模修繕等のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修等の対策を行い、防災・減災対策を促進する経費に対する交付
医療提供体制施設整備交付金	東京都ほか39道府県	5,462	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
地域自殺対策強化交付金	東京都ほか46道府県、19団体	4,823	「自殺対策基本法」第14条等に基づく、地域の実情に応じた自殺対策の実施等に要する費用の補助
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	3,865	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金
重層的支援体制整備事業交付金	東京都ほか45道府県	3,620	重層的支援体制を整備するための事業に要する費用の一部補助
職業転換訓練費交付金	北海道ほか46都府県	3,521	「職業能力開発促進法」第95条に基づく、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
被災者支援総合交付金	岩手県、宮城県、福島県、浪江町、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	2,761	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するため
地域医療再生臨時特例交付金	福島県	2,128	福島県が東日本大震災において甚大な被害を受けた地域における医療提供体制の再構築に向けて策定する医療の復興計画に基づく双葉郡等の医療提供体制の再構築のための事業について支援が必要となったため、福島県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,891	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための交付金
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	1,820	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備等に要する経費等の交付
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,478	「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構の運営及び業務に要する費用を交付
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,241	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種の拡大等に関する業務等を行ったため
調査研究等業務交付金	一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター	600	「自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律」（令和元年法律第32号）第5条に規定する調査研究等業務を行うために要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	260	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための交付金
福島再生加速化交付金	福島県	198	被災者生活支援事業として、サポート拠点の運営等に必要な経費を補助するため。
授業料等減免交付金	独立行政法人国立病院機構ほか2法人	94	所管する独立行政法人が設置する専門学校において、授業料等の減免を行うために要する費用の交付
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	3	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するための経費
病床転換助成事業交付金	島根県ほか3県	3	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づく、病床転換助成事業に要する費用の10／27に相当する額の交付
<助成金>			
労働時間等設定改善推進助成金	波照間製糖株式会社等	6,787	労働時間等の設定改善（計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等）を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,208	産業医の養成及び産業医学振興のため
受動喫煙防止対策助成金	極東商事株式会社等	38	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	2,705	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
地域雇用創造利子補給金	株式会社鹿児島銀行等	4	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の補助
<委託費>			
生活保護指導監査委託費	東京都ほか67自治体	1,874	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設置の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	一般財団法人日本遺族会、民間団体、東京都ほか46道府県ほか2者	1,357	昭和館及びしょうけい館の運営事業の委託及び、「未帰還者・留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立がん研究センターほか4法人	848	情報を収集・分析し、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくための事業等の委託
身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、社会福祉法人日本点字図書館、社会福祉法人日本視覚障害者団体連合等	510	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	424	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団ほか3法人	324	肝炎ウイルスに関する相談事業等の委託及び予防接種従事者研修事業等の委託等
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立循環器病研究センターほか3法人	315	循環器病に関する診療情報の収集や活用、緩和ケア医療体制の整備、正しい知識の普及啓発及び全般ノム解説等に必要な人材育成等を行うために必要な経費の補助
国民健康・栄養調査委託費	大阪府ほか133地方公共団体	249	国民の健康の増進の総合的な推進を図るために基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査の委託
衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人日本公衆衛生協会	202	厚生労働省が行う災害時健康危機管理支援チームや保健師等の応援派遣の調整や、健康危機管理事業に対応するためにIHEAT要員の管理・運用、健康危機管理に必要な人材の養成・研修や有事の際の先遣隊の派遣など、健康危機管理対応に係る諸業務の委託
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	158	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	88	「経済連携協定」に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の実施に必要な経費の補助
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	69	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本食品衛生協会	43	令和3年6月に完全施行となった「改正食品衛生法」について、改正事項の着実な実施及びその効果の検証等のための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	35	国際保健政策人材養成事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	26	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため、新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発等の保健指導実施者に対する支援の委託
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	静岡県ほか5県	8	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
合計		19,862,723	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
生涯職業能力開発事業等委託費	株式会社パソナ等	32,405	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託
高齢者等雇用安定促進事業委託費	株式会社エイジック等	13,016	障害者就業・生活支援センターによる地域における就労支援事業等の委託
医療提供体制確保対策等委託費	独立行政法人国立病院機構ほか89団体、東京都ほか46道府県	5,890	DMAT体制整備事業、病床機能報告制度及び外来機能報告制度に係る調査等一式、歯科健康診査推進事業に係る調査研究等一式、「上手な医療のかかり方」プロジェクト推進広報事業一式、地域医療構想の実現に向けた医療機能分化・連携支援業務一式、薬剤師確保のための調査・検討事業、ICTの進展等を踏まえた薬局機能の高度化推進事業、在宅医療の薬物治療提供における多職種連携の実態把握・課題の抽出のための調査業務一式、薬局における疾患別対人業務ガイドライン作成のための調査業務、医療情報データベース推進コンソーシアムの運営事業、妊娠と薬情報センター事業、緊急避妊薬の適正販売に係る環境整備のための調査事業、「医薬品・医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等に基づく事務、小児を対象とした医薬品の使用環境改善事業等の委託
医薬品等開発支援事業委託費	株式会社三菱総合研究所ほか20社、47都道府県	5,765	医薬品・医療機器の研究・開発を行う民間団体や医療機関等の取組を支援し、優れた医薬品等を普及するため、研究開発を実施、あるいはその活動をサポートすることを目的とする委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	社会保険診療報酬支払基金ほか13法人	4,780	情報通信技術に係る物品及び役務の調達並びに情報システムの整備及び運用の適正・効率化を推進するための経費
技能継承振興推進事業委託費	中央職業能力開発協会等	4,296	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託
若年者等職業能力開発支援事業委託費	特定非営利活動法人青少年自立援助センター	3,133	若者職業的自立支援推進事業の委託
地域雇用機会創出事業等委託費	パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社等	2,950	地域雇用活性化推進事業等の委託
障害者職業能力開発校運営委託費	東京都ほか10道府県	2,948	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,433	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため
原爆症調査研究等委託費	47都道府県、広島市、長崎市等	2,286	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会等	2,242	労働保険の加入促進の業務等の委託
要介護認定調査委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所ほか20社	1,903	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等にかかる委託
健康対策事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	1,852	新型コロナウイルス感染症を含む、新興・再興感染症に関して、国内の医療機関等から臨床情報・検体を収集し、一元的に管理・提供する事業等の委託
医療費適正化対策推進業務委託費	慶應義塾大学ほか6法人	1,848	費用対効果評価を制度として運用するために費用効果分析を行うにあたり、国立保健医療科学院主体による公的分析（検証・再分析）が必要であり、その体制の充実と連携する大学や研究機関等の体制整備を行うための委託
国民生活基礎調査等委託費	東京都ほか46都道府県	1,619	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
雇用保険活用援助事業委託費	ソフトバンク株式会社等	1,478	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託
障害者職業能力開発支援事業委託費	東京都等	1,472	障害者職業訓練委託事業の委託
社会復帰促進等事業委託費	国立大学法人新潟大学医歯学総合病院等	1,362	外科後処置、アフターケア実施のため
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構青森労災病院等	1,311	外科後処置、アフターケア実施のため
職業能力開発支援事業委託費	ディップ株式会社、フェイス・ソリューション・テクノロジーズ株式会社、株式会社ホーム・スタッフ・サービス、株式会社日本廣告社	1,172	能力開発に関する支援事業の委託（労働局分）

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
戦没者遺骨収集事業等委託費	一般社団法人 日本戦没者遺骨収集推進協会ほか4者	1,111	戦没者の遺骨収集事業等の委託
高齢者等雇用安定促進事業委託費	東京ホームレス就業支援事業推進協議会ほか15社	1,068	ホームレス就業支援事業等の委託
職業講習等委託費	SBテクノロジー株式会社等	1,030	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等の委託
労働時間等設定改善援助事業委託費	株式会社タスクールPlus等	1,013	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進を支援するため
毎月勤労統計調査委託費	東京都ほか45道府県	945	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	北海道ほか233自治体、公益財團法人中国残留孤児援護基金ほか7者	929	中国帰国者等に対する帰国受入、定着自立支援、生活支援等に関する事業等の委託
保険給付業務委託費	ソフトバンク株式会社	927	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため
保険給付業務委託費	弁護士法人ブレインハート法律事務所	884	第三者行為災害求償債権等に係る納入督励及び債権回収業務等の外部委託のため
仕事と家庭両立支援事業等委託費	株式会社パソナ等	850	女性活躍推進等事業等の委託
ハンセン病対策事業委託費	公益財團法人笹川保健財団等	839	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	社会医療法人神鋼記念会等	807	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため
医療情報化基盤整備等委託費	アクセンチュア株式会社ほか5者	775	高度医療情報普及推進事業、EBM（根拠に基づく医療）普及推進事業、諸外国の医療情報システム等の標準化及び国内の医療情報連携ネットワーク等に係る調査研究、国内及び諸外国の電子カルテ等に関する調査研究、臨床検査項目データセットの作成、医療文書等の相互運用に係る検証等調査研究、マイナンバーカードの医療機関等間での診察券利用に係る検証及び調査研究、G-MISを活用した医療機関に対するサイバーセキュリティ対策調査、医療等分野における情報の保護と利活用に関する調査研究事業、特定健診や薬剤情報のオンライン資格確認等システムにおける～に係わる調査研究、特定健診や薬剤情報以外のオンライン資格確認等システムにおける～に係わる調査研究の委託
保険給付業務委託費	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	762	労災診療費の電子レセプト審査に係る事前点検業務の外部委託のため
自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	テレビ朝日映像株式会社ほか15社	731	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業等の委託
労働時間等設定改善援助事業委託費	株式会社タスクールPlus等	582	医療従事者の勤務環境改善のため
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財團法人広島平和文化センター等	533	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業の委託
社会保障・税番号制度活用推進委託費	アクセンチュア株式会社	514	オンライン資格確認に係る周知広報及びサービス拡大対応等業務一式の委託
社会復帰促進等事業委託費	一般社団法人福岡県社会保険医療協会	494	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため
労使関係安定形成促進事業委託費	公益財團法人国際労働財団 一般財團法人海外産業人材育成協会	354	国際労働関係事業の委託
保健福祉調査委託費	アクセンチュア株式会社、株式会社アットグローバル、IBGメディア株式会社	297	電子処方箋に関する医療機関・薬局への導入支援・促進、周知広報等一式、医薬品店舗販売業DX検討事業に係る調査一式、電子処方箋の普及啓発のための周知広報業務一式の委託
個別労働紛争対策事業委託費	有限責任監査法人トーマツ等	288	国家戦略特別区域における個別労働関係紛争未然防止等援助事業等の委託
特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	287	旧陸海軍において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断等及び被爆者援護対策の円滑な事業の推進を図る原子爆弾被爆者実態調査の業務委託
労働災害防止対策事業委託費	富士通株式会社	265	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため
エイズ予防対策事業委託費	公益財團法人エイズ予防財団ほか6法人	257	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	251	障害支援区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	36都道府県	250	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査の委託
健康対策事業委託費	国立研究開発法人理化学研究所、PwCコンサルティング株式会社	249	感染症危機管理に資する次世代迅速検査診断法の確立と検査データの収集・分析・共有体制の社会実装事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構中部労災病院等	233	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期すため
労働災害防止対策事業委託費	株式会社タスクールPlus	232	就業環境の整備・改善等のため
労働災害防止対策事業委託費	株式会社東京リーガルマインド	231	「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営等のため
障害保健関係人材養成研修等委託費	株式会社時事通信社ほか10団体	216	依存症問題に関する普及啓発活動等を実施するための委託
生活衛生関係営業対策調査委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所ほか3件	210	生活衛生関係営業のデジタル化推進に向けたモデル事例の開発実施及び効果検証等事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	株式会社博報堂	196	職場における安全衛生意識の啓発のための周知・広報を行うため
労働条件研究調査等委託費	株式会社共同印刷等	171	最低賃金統計調査等の委託
労働災害防止対策事業委託費	株式会社法研	161	働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」相談事業実施のため
労働災害防止対策事業委託費	株式会社讀賣連合広告社	154	時間外労働上限規制適用猶予業種等への周知・広報を行うこと等のため
高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会ほか3法人	145	高年齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
保健福祉調査委託費	社会福祉法人全国社会福祉協議会ほか2社	133	複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制構築のための取組や、対象者を問わない総合的なサービス提供のための取組など、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を收集し、広く周知を図るための経費
労働時間等設定改善援助事業委託費	株式会社讀賣連合広告社	110	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報のため
保険給付業務委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	107	労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるため
労働災害防止対策事業委託費	株式会社綜合キャリアオプション	103	労働安全衛生法に基づく免許証発行等を一元的に管理すること等のため
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人全国労働基準関係団体連合会	101	建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業実施のため
政府開発援助難民救援業務委託費	公益財團法人アジア福祉教育財團	98	政府開発援助難民救済業務の委託
医療情報システム開発普及等委託費	一般社団法人ソフトウェア協会	88	EBM(根拠に基づく医療)の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	株式会社JTB	83	人材養成分野の国際協力事業の委託
公的扶助資料調査委託費	東京都ほか30自治体	83	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るためにの経費
薬事経済調査委託費	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社ほか2社、47都道府県	70	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
労働条件研究調査等委託費	第二東京弁護士会、株式会社キャリア・マム	68	フリーランスと発注者との間の取引上のトラブルについての相談を受けるなど、紛争解決の援助を行う「フリーランスに対する相談支援等の環境整備事業事業」等の委託
障害福祉サービス等調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	68	障害福祉サービス等経営概況調査、障害福祉サービス報酬改定影響検証事業、障害福祉サービス等従事者待遇状況等調査の委託
労働条件研究調査等委託費	株式会社日本廣告社、株式会社エスブルグローカル	61	最低賃金引上げに向けた中小企業に必要な支援（業務改善助成金）に係る周知広報等の委託
職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター	60	能力開発に関する支援事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査委託費	株式会社小学校集英社プロダクション	54	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
保健福祉調査委託費	株式会社ナビット、株式会社日本能率協会総合研究所、有限責任監査法人トーマツ	51	少子高齢社会等調査検討事業、全世代型社会保障の構築に向けた諸課題に関する調査・研究事業等の委託
職業能力開発支援事業委託費	アデコ株式会社ほか3社	49	能力開発に関する支援事業の委託（本省分）
検定検査事務等委託費	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社、北海道ほか33府県	40	「薬機法」及び「麻薬関係法」（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
医薬品等試験調査委託費	株式会社三菱総合研究所	36	ヒト幹細胞（iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む）の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業、臨床研究データベースシステム管理業務等の委託
医薬品安全性評価事業委託費	一般社団法人日本病院薬剤師会、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	34	重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業、高齢者医薬品適正使用推進事業に係る地域調査一式の委託
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	28	重症スモン患者介護事業の委託
旧軍関係調査事務等委託費	東京都ほか45道府県	28	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	23	特殊血液調査事業等の委託
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	21	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
厚生労働統計調査委託費	東京都ほか46道府県	21	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する労働組合基礎調査等の統計調査の委託
厚生労働統計調査委託費	東京都ほか46都道府県	21	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
自殺対策事業委託費	株式会社Ridilover	20	ゲートキーパーの普及に向けた調査研究事業の委託
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社コンベンションリンクージ	17	第22回ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合の開催に係る運営等一式の委託
医療情報システム開発普及等委託費	株式会社法研	14	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託
介護サービス指導者養成研修等委託費	ヒューマンアカデミー株式会社	12	都道府県の指導者等の養成のための研修事業の委託
医療情報システム開発等委託費	富士テレコム株式会社	10	難病指定医向けオンライン研修サービス提供業務の委託
遺骨収集等委託費	一般財団法人日本遺族会	10	戦没者の慰靈費の維持管理及び整理等の委託
保健福祉調査委託費	特定非営利活動法人日本医療政策機構	9	「UHCナレッジハブ」設置準備に向けた調査事業の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	福岡県ほか19都道府県	9	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
労働条件研究調査等委託費	PwCコンサルティング合同会社	9	企業における採用経路の選択動向等に関する調査研究の委託
保健福祉調査委託費	株式会社ぎょうせい	7	「医師法」と刑事责任との関係等についての調査検討事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人日本中毒医療センター	7	NBC・災害テロ対策研修事業の委託
地方改善事業委託費	公益財団法人人権教育啓発推進センター	5	生活相談充実事業の委託
油症患者健康実態調査委託費	国立大学法人九州大学	5	カネミ油症患者の生活の質の向上を目的とした、患者からの健康新規等への対応や患者の健康状態の的確な把握にかかる業務の委託
衛生関係指導者養成等委託費	一般社団法人日本環境感染学会	3	院内感染対策講習会事業の委託
検定検査事務等委託費	北海道ほか40府県	2	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び「麻薬関係法」（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻草の栽培の規制に関する法律」、「覚醒剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
保健福祉調査委託費	一般社団法人日本歯科専門医機構	2	歯科医療の専門性に関する協議・検証等事業の委託
旧軍関係調査事務等委託費	一般財団法人日本遺族会	1	戦没者の遺骨伝達等の委託
職場適応訓練委託費	株式会社サンエー・サンエー運輸株式会社	0	職場適応訓練事業の委託

(単位：百万円)			
名称	相手先	金額	支出目的
<交付金>			
原爆被爆者手当交付金	47都道府県	49,616	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団		42,442	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する
国民年金等事務取扱交付金	市区町村	30,294	市区町村の国民年金事務に要する経費について、市区町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第20条において市区町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な経費を交付する。
年金生活者支援給付金支給業務日本年金機構事務取扱交付金	日本年金機構	5,434	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」（平成24年法律第102号）に基づいて、年金生活者支援給付金を的確かつ円滑に支給するために、日本年金機構が行う事務の処理に必要な経費に対する交付
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	4,566	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため
原爆被爆者葬祭料交付金	47都道府県	2,021	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づく、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付
事務取扱交付金	北海道ほか1,822都府県市	1,454	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づく、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付
原爆被爆者健康診断費交付金	47都道府県	1,110	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	横浜市ほか1,706市区町村	544	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」（平成24年法律第102号）に基づいて、年金生活者支援給付金を的確かつ円滑に支給するために、市町村長が行う事務の処理に必要な経費に対する交付
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	2,138	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るための経費
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	4,836	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
国際労働機関分担金	国際労働機関	4,179	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
世界保健機関分担金	世界保健機関	1,527	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	737	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関ほか1件	323	国際がん研究機関規約等による分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	28	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	21	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金
<拠出金>			
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	27,568	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
感染症流行対策イノベーション連合拠出金	感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）	8,506	CEPIが実施するワクチン開発促進事業への任意拠出金
国際連合開発計画拠出金	公益社団法人グローバル技術振興基金（GHIT）	2,780	GHITが実施する感染症対策に係る国際的な医薬品研究開発支援事業への任意拠出金
国際労働機関拠出金	国際労働機関	495	ILOが実施する労働分野の開発協力事業等への任意拠出金
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	442	経済協力開発機構等が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ（GARDP）	249	GARDPが実施する新しい抗菌薬の研究開発事業及び診断開発推進事業への任意拠出金
薬剤耐性菌対策バイオ製薬アクセラーター拠出金	TRUSTEES OF BOSTON UNIVERSITY	139	CARB-Xが実施する薬剤耐性菌感染症治療薬の研究開発事業及び診断開発事業への任意拠出金
政府開発援助国際労働機関拠出金	国際労働機関	60	ILOが実施する労働分野の開発協力事業等への任意拠出金
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	35	経済協力開発機構が実施する調査等に係る拠出金
世界公共雇用サービス協会拠出金	世界公共雇用サービス協会	19	世界公共雇用サービス協会に対して職員を派遣するための拠出金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<中核市>			
保健福祉調査地方公共団体委託費	東京都ほか46道府県、大阪市ほか19政令指定都市、船橋市ほか42中核市	13	社会保障制度の企画立案に当たっての基礎資料を得るために実施する社会保障制度企画調査の委託
その他		2,369	その他
合計		311,187	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	73,115	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働者健康安全機構	12,179	同上
国立研究開発法人国立がん研究センター	7,549	同上
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	6,734	府省の枠を超えて「新薬創出を加速する人工知能の開発」に係る研究開発事業を推進するため、当該事業の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	9,169	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	4,395	同上
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	4,013	同上
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	4,577	同上
独立行政法人福祉医療機構	4,642	同上
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	3,191	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構	2,458	同上
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	2,466	同上
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,230	同上
独立行政法人勤労者退職金共済機構	27	同上
日本年金機構	325,330	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
合計	461,084	

(5) その他の経費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 公的年金制度等運営諸費 (目) 年金生活者支援給付金給付費	年金生活者支援給付金支給対象者	404,085	消費税率の引き上げに伴う生活の支援をため、年金を含めても所得が低い者（前年の所得額が老齢基礎年金満額以下の者など）に対して、年金に上乗せて年金生活者支援給付金の給付を行うための経費
(項) 障害保健福祉費 (目) 特別児童扶養手当給付費	事業主、個人	150,809	精神又は身体に障害を有する児童について手当を支給することにより、これらの児童の福祉の増進を図るための経費
その他		203,384	
合計		758,278	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,196,259	3,120,110	9,736,159	4,548	-	8,664,558
II 本年度業務費用合計	△ 31,984,412	△ 3,810,814	△ 67,883,439	△ 9,958	11,191,172	△ 92,497,452
III 財源	31,866,367	4,536,785	68,194,102	10,142	△ 11,191,172	93,416,225
主管の財源	934,232	-	-	-	△ 5,655	928,576
配賦財源	30,932,134	-	-	9,700	-	30,941,835
自己収入	-	4,413,912	57,129,470	442	△ 3	61,543,822
保険料等収入	-	4,197,562	56,705,319	-	-	60,902,882
その他の自己収入	-	216,349	424,150	442	△ 3	640,939
他会計からの受入	-	122,872	11,064,632	-	△ 11,185,513	1,991
IV 無償所管換等	△ 46,060	1,112	△ 567,654	-	-	△ 612,602
V 資産評価差額	△ 75,512	△ 28,420	271,466	△ 168	-	167,363
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 3,057,603	-	-	△ 3,057,603
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4,435,877	3,818,772	6,693,029	4,564	-	6,080,488

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	536,300	2,591,201	△ 7,391	-	3,120,110
II 本年度業務費用合計	△ 1,123,377	△ 2,683,904	△ 74,232	70,700	△ 3,810,814
III 財源	1,083,248	3,448,987	75,249	△ 70,700	4,536,785
1 自己収入	148,070	66,787	4,305	4,194,748	4,413,912
保険料等収入	-	-	4,304	4,193,257	4,197,562
その他の自己収入	148,070	66,787	0	1,490	216,349
2 他会計からの受入	6	122,622	244	-	122,872
一般会計からの受入	6	122,622	244	-	122,872
3 他勘定からの受入	935,170	3,259,577	70,700	△ 4,265,448	-
労災勘定からの受入	-	-	47,251	△ 47,251	-
雇用勘定からの受入	-	-	23,448	△ 23,448	-
徴収勘定からの受入	935,170	3,259,577	-	△ 4,194,748	-
IV 無償所管換等	534	336	241	-	1,112
V 資産評価差額	△ 29,826	1,405	-	-	△ 28,420
VI 本年度末資産・負債差額	466,879	3,358,026	△ 6,133	-	3,818,772

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 前年度末資産・負債差額	4,600,463	17,288	214,752	4,581,283	61,010
II 本年度業務費用合計	△ 25,823,094	△ 4,010,903	△ 47,261,149	△ 11,846,481	△ 697
III 財源	23,044,231	4,036,257	50,294,339	11,846,455	186
1 自己収入	2,106,338	2,011,890	41,152,171	11,827,443	186
保険料等収入	2,090,885	1,690,923	41,098,638	11,824,687	184
その他の自己収入	15,452	320,967	53,532	2,756	2
2 他会計からの受入	-	1,960,006	8,986,832	9,277	-
3 他勘定からの受入	20,937,892	64,360	155,335	9,734	-
IV 無償所管換等	-	-	-	△ 569,163	1,414
V 資産評価差額	-	426	△ 5,086	275,559	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 25,306	△ 3,032,297	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	1,821,600	17,762	210,557	4,287,653	61,914

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	261,360	-	9,736,159
II 本年度業務費用合計	△ 478,619	21,537,507	△ 67,883,439
III 財源	510,140	△ 21,537,507	68,194,102
1 自己収入	35,132	△ 3,692	57,129,470
保険料等収入	184	-	56,705,319
その他の自己収入	2	△ 3,692	424,150
2 他会計からの受入	106,768	1,747	11,064,632
3 他勘定からの受入	368,238	△ 21,535,561	-
IV 無償所管換等	94	-	△ 567,654
V 資産評価差額	566	-	271,466
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 3,057,603
VII 本年度末資産・負債差額	293,541	-	6,693,029

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	641
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	120
	国有財産使用収入	民間事業者等	1
納付金	独立行政法人国立病院機構特別国庫納付金	独立行政法人国立病院機構	20,588
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	320
諸収入	授業料及入学検定料	個人	86
	許可及手数料	民間事業者等	19
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	150
	弁償及返納金	民間事業者等	507,669
	防衛力強化弁償及返納金	民間事業者等	398,136
	物品売払収入	民間事業者等	95
	雑入	民間事業者等	746
	合計		928,576

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
労働保険特別会計	保険料等収入	保険料収入	4,193,257
		石綿健康被害救済拠出金収入	4,304
		小計	4,197,562
	その他の自己収入	運用益	94,359
		その他の財源	121,990
		小計	216,349
	他会計からの受入	一般会計からの受入	122,872
		小計	122,872
		合計	4,536,785
年金特別会計	保険料等収入	保険料収入	49,937,576
		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,675,367
		拠出金収入	2,091,279
		責任準備金相当額等徴収金収入	296
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	801
		小計	56,705,319
	その他の自己収入	年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	320,200
		独立行政法人地域医療機能推進機構からの納付金収入	4,356
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	5,900
		日本年金機構からの納付金収入	19,330
		運用益	6,005
		その他の財源	68,357
		小計	424,150
	他会計からの受入	一般会計からの受入	11,057,524
		内閣府からの受入	1,747
		労働保険特別会計労災勘定からの受入	5,360
		小計	11,064,632
		合計	68,194,102
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	9,700
	自己収入	その他の財源	442
		合計	10,142
相殺消去			△ 11,191,172
合計			61,549,858

③ 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	農林水産省（一般会計）	1	工作物	他省庁からの所管換	
	年金特別会計（内閣府）	1,414	未収金	他省庁からの所管換	
	小計	1,416			
財産の無償所管換等(渡)	財務省（一般会計）	△ 176	土地、建物、工作物	他省庁への所管換	
	財務省及び国土交通省	△ 159	その他の債権等、その他の債務等	他省庁からの所管換	
	東日本大震災復興特別会計	△ 7	賞与引当金、退職給付引当金	他省庁への所管換	
	財務省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 1,666	土地	他省庁への所管換	
	小計	△ 2,009			
報告漏れ		12	土地、建物、工作物	報告漏れによる訂正	
誤謬訂正		△ 615,161	土地、工作物、物品、無形固定資産、たな卸資産、出資金、未払金、前払費用、未収金	誤謬訂正等による訂正	
新規登載		0	立木竹	新規登載による増	
実測と帳簿の差額		144	土地	実測と帳簿に差額が生じたことによる訂正	
寄附		28	建物		
その他		2,966	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
		△ 0	土地、建物、工作物	行政財産の用途廃止等に伴う引継のため	
合計		△ 612,602			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公用用財産を除く）	-	13,284	13,284	
行政財産	-	13,162	13,162	
土地	-	13,174	13,174	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 11	△ 11	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	121	121	
土地	-	121	121	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	0	0	
行政財産	-	0	0	
著作権及び特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 6,042,426	6,196,506	154,079	
(市場価格のないもの)	△ 6,042,426	6,196,506	154,079	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 6,042,426	6,209,790	167,363	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	9,569,427	712,416	10,281,844
運用寄託金	115,629,775	2,444,407	118,074,182
未収金	49,192	△ 7,254	41,937
未収収益	6	2,374	2,380
未収保険料	3,732,702	△ 1,406	3,731,295
他会計繰入未収金	5,565,396	△ 161,498	5,403,898
貸倒引当金	△ 822,403	77,282	△ 745,121
出資金	198,585	△ 36,774	161,811
(控除)			
未払金	3,935,642	92,348	4,027,991
他会計繰入未済金	4,480,524	△ 120,407	4,360,117
合計	125,506,514	3,057,603	128,564,118

4 区別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	1,167,426	-	-	-	△ 217,383	950,043
配賦財源	30,932,134	-	-	9,700	-	30,941,835
自己収入	-	4,383,159	56,676,020	273	△ 3	61,059,450
保険料等収入	-	4,193,525	56,248,558	-	-	60,442,084
その他の自己収入	-	189,633	427,462	273	△ 3	617,365
他会計からの受入	-	124,669	11,189,337	-	△ 11,312,021	1,985
固定資産の売却による収入	-	211	220	-	-	432
前年度剩余金受入	-	525,175	507,827	-	-	1,033,003
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	3,074,518	-	-	3,074,518
財源合計	32,099,561	5,033,215	71,447,925	9,973	△ 11,529,407	97,061,268
2 業務支出						
(1) 業務支出						
人件費	△ 233,974	△ 88,505	△ 4,223	△ 0	-	△ 326,704
労災保険給付費	-	△ 718,154	-	-	-	△ 718,154
労災援護給付費	-	△ 86,260	-	-	-	△ 86,260
基礎年金給付費	-	-	△ 25,480,479	-	-	△ 25,480,479
国民年金給付費	-	-	△ 176,022	-	-	△ 176,022
厚生年金給付費	-	-	△ 24,224,814	-	-	△ 24,224,814
福祉年金給付費	-	-	△ 2,026	-	-	△ 2,026
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 5,043,917	-	-	△ 5,043,917
保険料等交付金	-	-	△ 11,306,366	-	-	△ 11,306,366
失業等給付費	-	△ 1,216,539	-	-	-	△ 1,216,539
育児休業給付費	-	△ 794,363	-	-	-	△ 794,363
雇用安定等給付費	-	△ 169,163	-	-	-	△ 169,163
職業訓練受講給付金	-	△ 3,856	-	-	-	△ 3,856
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 11,170	-	-	-	△ 11,170
保険料返還金	-	△ 36,878	-	-	-	△ 36,878
石綿健康被害救済事業交付金	-	△ 4,052	-	-	-	△ 4,052
補助金等	△ 19,637,541	△ 87,800	△ 121,419	△ 9,932	-	△ 19,856,693
委託費等	△ 155,412	△ 83,037	△ 74,489	-	-	△ 312,939
独立行政法人運営費交付金	△ 49,241	△ 86,512	△ 325,330	-	-	△ 461,084
一般会計への繰入	-	△ 216,831	△ 21	-	216,851	△ 1
労働保険特別会計への繰入	△ 124,430	-	-	-	124,430	-
年金特別会計への繰入	△ 11,182,177	△ 5,413	-	-	11,187,590	-
出資による支出	-	-	-	△ 15	-	△ 15
庁費等の支出	△ 145,269	△ 167,703	△ 95,720	△ 24	365	△ 408,352
その他の支出	△ 569,975	△ 118,052	△ 70,193	△ 0	0	△ 758,221
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	△ 66,505	-	-	-	△ 66,505
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 32,098,023	△ 3,960,802	△ 66,925,023	△ 9,973	11,529,237	△ 91,468,586
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	△ 77	-	-	-	△ 77
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 136	△ 534	-	-	170	△ 500
工作物に係る支出	△ 591	△ 1,171	△ 5	-	-	△ 1,769
建設仮勘定に係る支出	△ 809	△ 835	-	-	-	△ 1,645
施設整備支出合計	△ 1,537	△ 2,620	△ 5	-	170	△ 3,993
業務支出合計	△ 32,099,561	△ 3,963,422	△ 66,925,029	△ 9,973	11,529,407	△ 91,468,579
業務収支	-	1,069,792	4,522,895	-	-	5,592,688

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
II 財務収支						
借入による収入	-	-	1,434,834	-	-	1,434,834
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,434,834	-	-	△ 1,434,834
利息の支払額	-	-	△ 9,532	-	-	△ 9,532
財務収支	-	-	△ 9,532	-	-	△ 9,532
本年度収支	-	1,069,792	4,513,363	-	-	5,583,155
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 749,177	△ 3,668,227	-	-	△ 4,417,405
翌年度子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入	-	△ 2,304	-	-	2,304	-
翌年度歳入繰入	-	318,310	845,135	-	2,304	1,165,750
資金本年度末残高	-	11,044,211	11,654,107	-	-	22,698,319
その他歳計外現金・預金本年度末残高	93	2,304	-	-	△ 2,304	93
本年度末現金・預金残高	93	11,364,826	12,499,243	-	-	23,864,163

勘定別の区別収支の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
1 業務収支					
1 財源					
自己収入	139,257	49,089	4,194,812	-	4,383,159
保険料等収入	-	-	4,193,525	-	4,193,525
その他の自己収入	139,257	49,089	1,286	-	189,633
他会計からの受入					
一般会計からの受入	6	124,424	238	-	124,669
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	-	-	50,606	△ 50,606	-
雇用勘定からの受入	-	-	23,795	△ 23,795	-
徴収勘定からの受入	956,688	3,236,079	-	△ 4,192,767	-
固定資産の売却による収入	106	133	-	△ 28	211
前年度剩余金受入	192,804	215,296	117,074	-	525,175
財源合計	1,288,863	3,625,022	4,386,527	△ 4,267,198	5,033,215
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 27,077	△ 55,269	△ 6,158	-	△ 88,505
労災保険給付費	△ 718,154	-	-	-	△ 718,154
労災援護給付費	△ 86,260	-	-	-	△ 86,260
失業等給付費	-	△ 1,216,539	-	-	△ 1,216,539
育児休業給付費	-	△ 794,363	-	-	△ 794,363
雇用安定等給付費	-	△ 169,163	-	-	△ 169,163
職業訓練受講給付金	-	△ 3,856	-	-	△ 3,856
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 11,170	-	-	△ 11,170
保険料返還金	-	-	△ 36,878	-	△ 36,878
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 4,052	-	△ 4,052
補助金等	△ 40,335	△ 47,464	-	-	△ 87,800
委託費等	△ 19,442	△ 61,352	△ 2,242	-	△ 83,037
独立行政法人運営費交付金	△ 12,324	△ 74,188	-	-	△ 86,512
一般会計への繰入	△ 250	△ 216,580	-	-	△ 216,831
労災勘定への繰入	-	-	△ 956,688	956,688	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 3,236,079	3,236,079	-
徴収勘定への繰入	△ 50,606	△ 23,795	-	74,402	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 5,413	-	-	-	△ 5,413
庁費等の支出	△ 36,303	△ 121,472	△ 9,927	-	△ 167,703
その他の支出	△ 21,281	△ 80,846	△ 15,923	-	△ 118,052
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 66,505	-	-	△ 66,505
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,017,450	△ 2,942,570	△ 4,267,950	4,267,169	△ 3,960,802
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 77	△ 12	-	12	△ 77
立木竹に係る支出	-	△ 1	-	1	-
建物に係る支出	△ 405	△ 141	-	12	△ 534
工作物に係る支出	△ 421	△ 752	-	2	△ 1,171
建設仮勘定に係る支出	△ 238	△ 597	-	-	△ 835
施設整備支出合計	△ 1,143	△ 1,505	-	28	△ 2,620
業務支出合計	△ 1,018,593	△ 2,944,076	△ 4,267,950	4,267,198	△ 3,963,422
業務収支	270,270	680,946	118,576	-	1,069,792
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	270,270	680,946	118,576	-	1,069,792
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 75,876	△ 673,301	-	-	△ 749,177
翌年度子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入	-	△ 2,304	-	-	△ 2,304
翌年度歳入繰入	194,393	5,340	118,576	-	318,310
資金本年度末残高	7,921,310	3,122,901	-	-	11,044,211
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	2,304	-	-	2,304
本年度末現金・預金残高	8,115,703	3,130,546	118,576	-	11,364,826

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	2,116,651	1,721,658	41,122,285	11,683,352	186
保険料等収入	2,101,693	1,398,850	41,067,234	11,680,596	184
その他の自己収入	14,957	322,807	55,051	2,755	2
他会計からの受入	21,058,300	2,041,563	9,231,511	9,341	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-
前年度剩余金受入	-	15	-	474,429	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	3,074,506	-	-	-	-
財源合計	26,249,457	3,763,236	50,353,797	12,167,123	186
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 25,480,479	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 176,022	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 24,224,814	-	-
福祉年金給付費	-	△ 2,026	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 5,043,917	-	-
保険料等交付金	-	-	-	△ 11,306,366	-
補助金等	-	-	△ 121,419	-	-
委託費等	△ 44,194	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	△ 7	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	△ 3,437,603	△ 17,620,696	-	-
国民年金勘定への繰入	△ 71,090	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	△ 130,440	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	△ 64,416	△ 256,314	△ 45,760	-
支払調整金繰入	△ 229	-	△ 3,463	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 3	△ 54,892	△ 9,579	△ 5,412	△ 186
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 25,726,438	△ 3,734,960	△ 47,280,212	△ 11,357,539	△ 186
(2) 施設整備支出					
工作物に係る支出	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 25,726,438	△ 3,734,960	△ 47,280,212	△ 11,357,539	△ 186
業務収支	523,019	28,275	3,073,585	809,584	-
II 財務収支					
借入による収入	-	-	-	1,434,834	-
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 1,434,834	-
利息の支払額	-	-	-	△ 9,532	-
財務収支	-	-	-	△ 9,532	-
本年度収支	523,019	28,275	3,073,585	800,051	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 523,019	△ 28,258	△ 3,073,585	-	-
資金（国民年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
資金（厚生年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	17	-	800,051	-
資金本年度末残高	1,328,899	8,157,828	120,241,521	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 7,849,570	△ 110,267,935	-	-
本年度末現金・預金残高	1,328,899	308,275	9,973,585	800,051	-

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	35,580	△ 3,692	56,676,020
保険料等収入	-	-	56,248,558
その他の自己収入	35,580	△ 3,692	427,462
他会計からの受入	475,007	△ 21,626,387	11,189,337
固定資産の売却による収入	220	-	220
前年度剩余金受入	33,382	-	507,827
資金からの受入（予算上措置されたもの）	12	-	3,074,518
財源合計	544,203	△ 21,630,080	71,447,925
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 4,223	-	△ 4,223
基礎年金給付費	-	-	△ 25,480,479
国民年金給付費	-	-	△ 176,022
厚生年金給付費	-	-	△ 24,224,814
福祉年金給付費	-	-	△ 2,026
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 5,043,917
保険料等交付金	-	-	△ 11,306,366
補助金等	-	-	△ 121,419
委託費等	△ 30,294	-	△ 74,489
運営費交付金	△ 325,330	-	△ 325,330
一般会計への繰入	△ 13	-	△ 21
基礎年金勘定への繰入	-	21,058,300	-
国民年金勘定への繰入	-	71,090	-
厚生年金勘定への繰入	-	130,440	-
健康勘定への繰入	△ 64	64	-
業務勘定への繰入	-	366,491	-
支払調整金繰入	-	3,692	-
庁費等の支出	△ 95,720	-	△ 95,720
その他の支出	△ 119	-	△ 70,193
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 455,766	21,630,080	△ 66,925,023
(2) 施設整備支出			
工作物に係る支出	△ 5	-	△ 5
施設整備支出合計	△ 5	-	△ 5
業務支出合計	△ 455,772	21,630,080	△ 66,925,029
業務収支	88,430	-	4,522,895
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,434,834
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,434,834
利息の支払額	-	-	△ 9,532
財務収支	-	-	△ 9,532
本年度収支	88,430	-	4,513,363
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 40	△ 43,323	△ 3,668,227
資金（国民年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	△ 6,320	6,320	-
資金（厚生年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	△ 37,002	37,002	-
翌年度健康勘定への繰入	△ 7,838	7,838	-
翌年度歳入繰入	37,228	7,838	845,135
資金本年度末残高	40	△ 118,074,182	11,654,107
その他歳計外現金・預金本年度末残高	51,162	118,066,343	-
本年度末現金・預金残高	88,430	-	12,499,243

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	641
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	120
	国有財産使用収入	民間事業者等	1
納付金	独立行政法人国立病院機構 特別国庫納付金	独立行政法人国立病院機構	20,588
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	320
諸収入	授業料及入学検定料	個人	86
	許可及手数料	民間事業者等	19
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	150
	弁償及返納金	民間事業者等	507,669
	防衛力強化弁償及返納金	民間事業者等	398,136
	物品売扱収入	民間事業者等	95
	雑入	民間事業者等	746
合計			928,576

② 特別会計の財源の明細

(単位 : 百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額		
労働保険特別会計	保険料等収入	保険料収入	4, 189, 229		
		石綿健康被害救済拠出金収入	4, 295		
		小計	4, 193, 525		
	その他の自己収入	運用収入	94, 514		
		その他の収入	95, 119		
		小計	189, 633		
	他会計からの受入	一般会計からの受入	124, 669		
		小計	124, 669		
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	211		
		小計	211		
	前年度剩余金受入	前年度剩余金受入	525, 175		
		小計	525, 175		
合計			5, 033, 215		
年金特別会計	保険料等収入	厚生年金業務対価見合収入	41, 059, 729		
		責任準備金相当額徴収金収入	6, 704		
		保険業務対価見合収入	11, 680, 780		
		基礎年金業務対価見合収入	2, 101, 693		
		国民年金業務対価見合収入	1, 398, 850		
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	801		
		小計	56, 248, 558		
	その他の自己収入	運用収入	3, 238		
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	320, 200		
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	41, 696		
		独立行政法人地域医療機能推進機構からの納付金収入	4, 356		
		日本年金機構からの納付金収入	19, 330		
		その他の収入	38, 639		
		小計	427, 462		
	他会計からの受入	一般会計からの受入	11, 182, 177		
		労働保険特別会計からの受入	5, 413		
		内閣府からの受入	1, 747		
		小計	11, 189, 337		
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	220		
		小計	220		
	前年度剩余金受入	前年度剩余金受入	507, 827		
		小計	507, 827		
	資金からの受入（予算上措置されたもの）	資金からの受入（予算上措置されたもの）	3, 074, 518		
		小計	3, 074, 518		
合計			71, 447, 925		
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	9, 700		
		小計	9, 700		
	自己収入	その他の収入	273		
		小計	273		
	合計		9, 973		
相殺消去			△ 11, 312, 024		
合計			65, 179, 090		

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	23,384,122	1,770,003	3,074,506	22,079,620
特別保健福祉事業資金	12	40	12	40
育児休業給付資金	349,199	125,242	-	474,442
雇用安定資金	-	144,216	-	144,216
合計	23,733,334	2,039,503	3,074,518	22,698,319

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

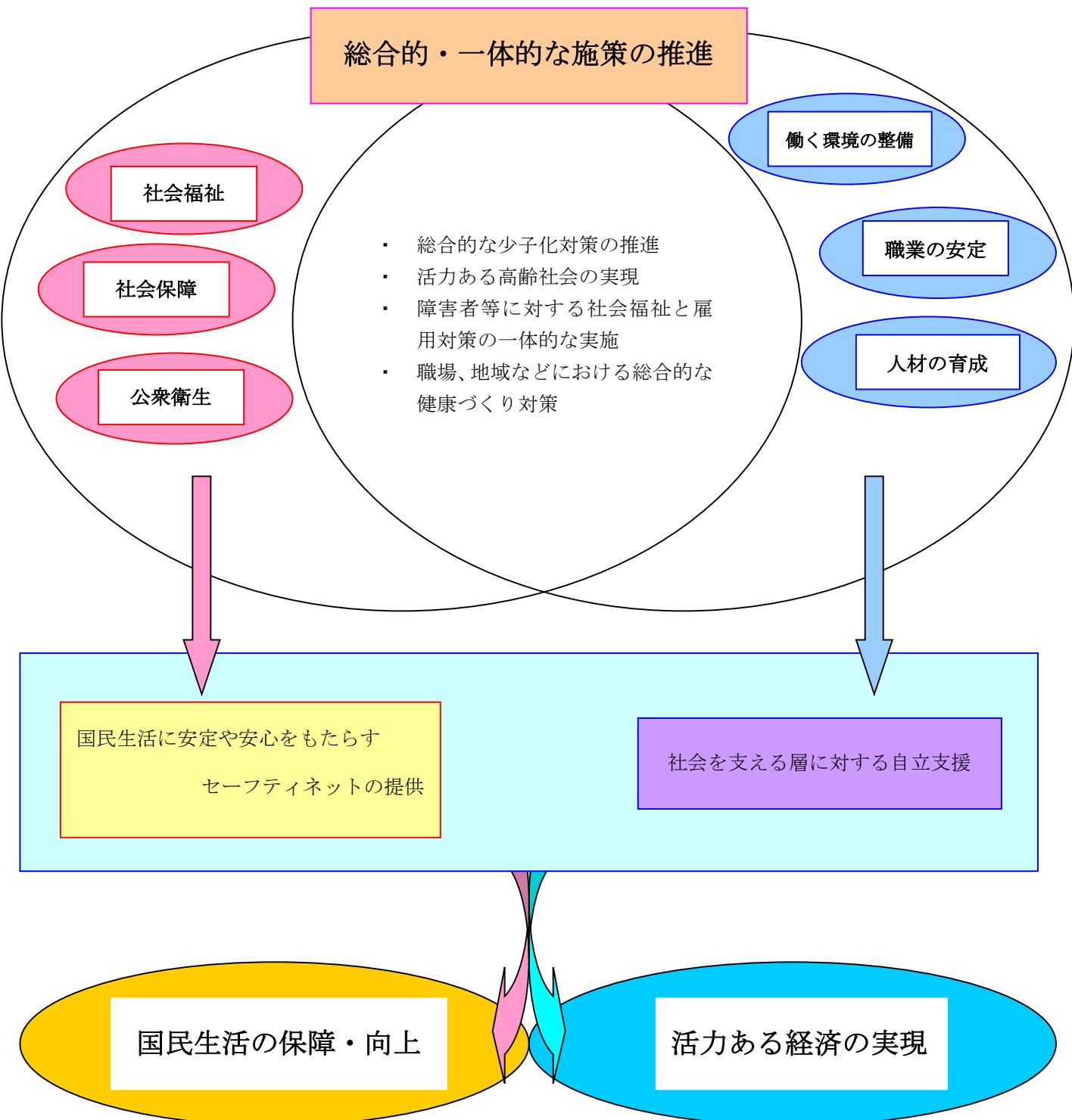
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	87
本年度受入	117
施設入所者預り金	117
本年度払出	111
施設入所者預り金	111
本年度末残高	93

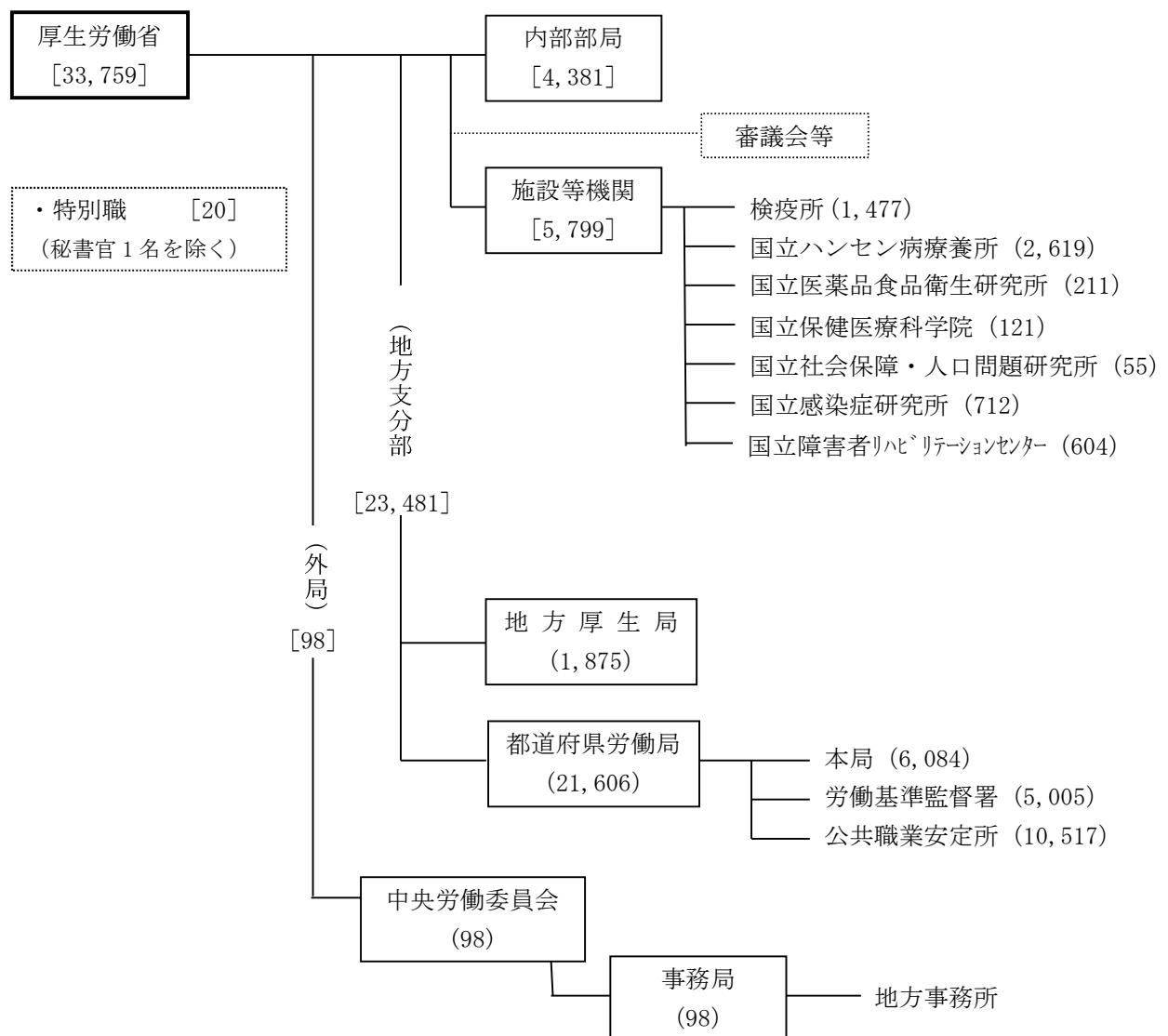
参考情報

1 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

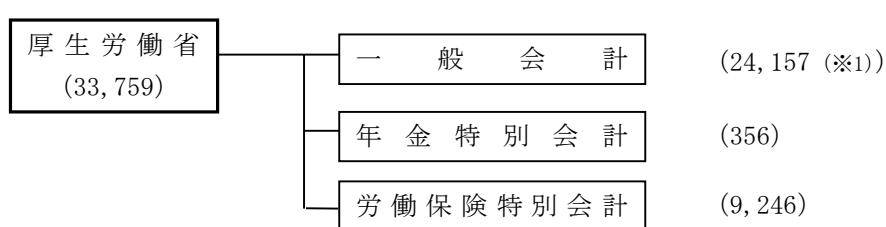


2 厚生労働省の組織及び定員



3 厚生労働省の職員数（会計別）

(注) 令和6年度予算定員

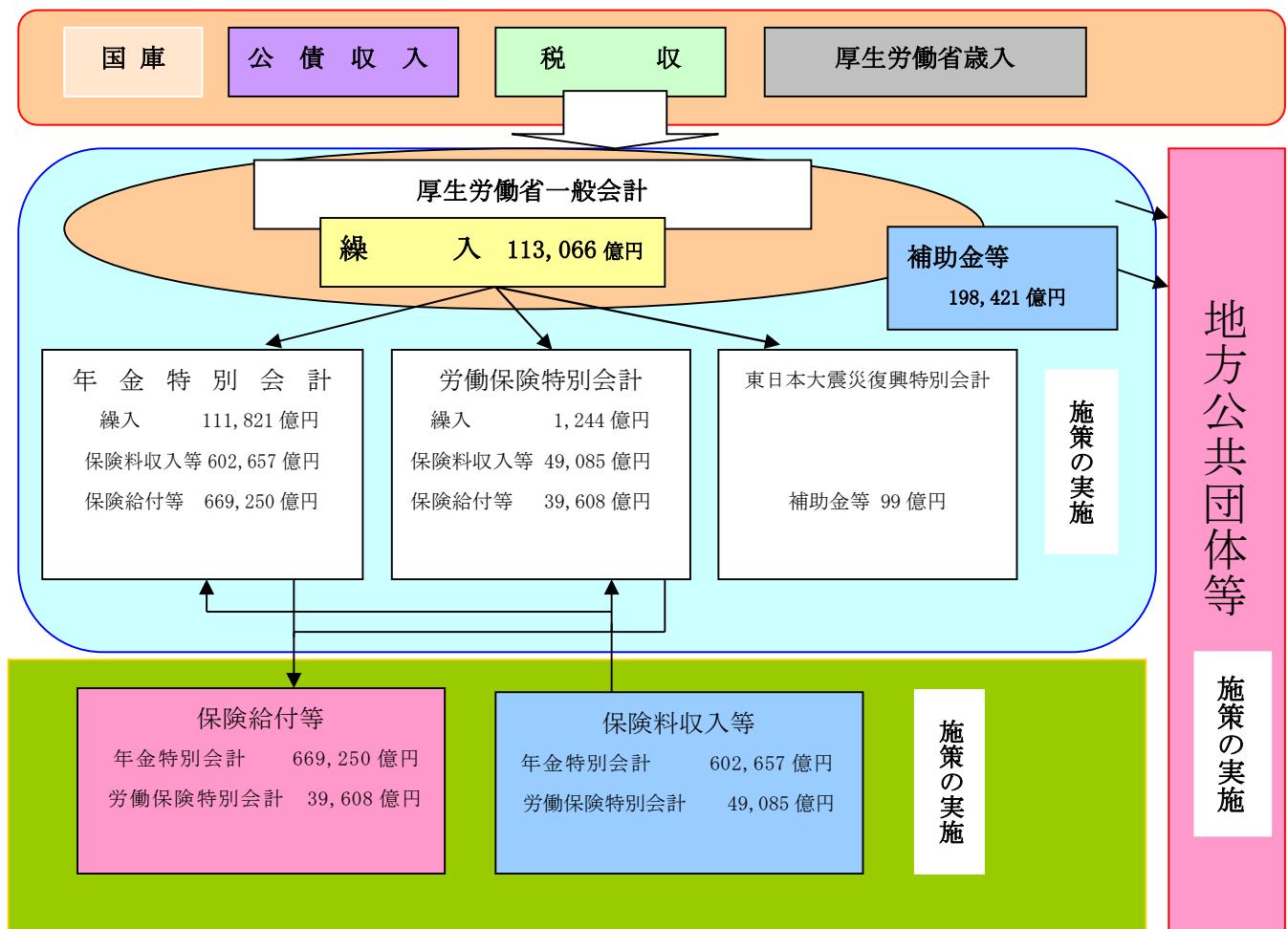


※1 定員令1条定員のみ。(特別職20人は除く。)

(注) 令和6年度予算定員

4 厚生労働省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等の間の財政資金の流れ





5 令和6年度歳入歳出決算の概要

(1) 令和6年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 109,683,141 百万円に対し、徴収決定済額は 105,337,576 百万円、収納済歳入額は 104,980,767 百万円、収納率は 99.6% であった。

(単位：百万円)

会計名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収納率(C)/(B)(%)
一般会計	1,046,735	1,183,452	1,167,426	98.6%
労働保険特別会計	9,171,984	9,441,571	9,300,413	98.5%
年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定は除く)	99,465,042	94,712,039	94,512,654	99.7%
東日本大震災復興特別会計	183	512	273	53.2%
計	109,683,141	105,337,576	104,980,767	99.6%

(※計数の単位未満は切捨て (%については、四捨五入))

(2) 令和6年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 143,557,109 百万円に対し、支出済歳出額は 130,339,447 百万円、翌年度繰越額 732,816 百万円、不用額 12,504,845 百万円であった。

(単位：百万円)

会計名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	35,431,504	32,099,561	726,488	2,605,455
労働保険特別会計	8,669,768	8,230,621	6,309	432,837
年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定は除く)	99,465,042	89,999,291	-	9,465,751
東日本大震災復興特別会計	10,794	9,973	18	802
計	143,557,109	130,339,447	732,816	12,504,845

(※計数の単位未満は切捨て (%については、四捨五入))

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>10,488,516 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>371,389 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>68,626 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>3,283,126 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>85,873 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>21,599 億円</u>